

みずほレポート

2019年11月29日

2020年東京五輪開催年の ホテル需給の試算

—供給増により東京・大阪でもホテルは不足しない公算

- ◆昨夏のホテル客室数不足に関する当社試算を全面的に更新し、2020年の需給バランスを試算した。主な変化は下記3点だ。
- ◆第一に、2020年の訪日外客数については、東アジア（韓国・台湾・香港）旅行客の東南アジアなど他の旅行先へのシフトや、日韓摩擦の激化による韓国人客数の激減といった状況を踏まえて、政府目標の4千万人を大きく下回る3.4千万人に下方修正した。
- ◆第二に、2018年の日本人客数が堅調に推移したことを受けて、前年試算よりも日本人の宿泊需要予測を上方修正した。その結果、外国人客数の下方修正が相殺され、宿泊者数全体では前年試算より上方修正となった。
- ◆第三に、2018年にホテル客室数が大幅に増加したため、2020年の予想客室数は昨年試算より上方修正された。これを受け、どのシナリオにおいてもホテルは不足しない結果となった。また、東京、大阪の稼働率は低下幅が大きくなる公算だ。
- ◆2020年の東京都の月別の宿泊需給を試算すると、ホテルの供給増により、五輪効果による8月の客室不足発生の可能性は、昨年試算よりも低下した。ただし、マラソン・競歩が開催される札幌市の夏場の宿泊需給がひっ迫するリスクには留意が必要だ。

経済調査部 主任エコノミスト 宮嶋貴之
03-3591-1434 takayuki.miyajima@mizuho-ri.co.jp
高度デジタル情報解析室 主任研究員 服部直樹
03-3591-1298 naoki.hattori@mizuho-ri.co.jp
経済調査部 谷真吾
03-3591-1306 shingo.tani@mizuho-ri.co.jp

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。

目 次

1. はじめに	5
2. ホテル市場の現状	7
(1) ホテル客室数は増加も、宿泊需要は底堅く需給はひっ迫気味	7
(2) 供給増や人件費高騰が宿泊業の採算改善の足かせに	9
(3) ホテルオープン計画数は小幅の増加、五輪後の案件が出始めた兆し	10
3. 訪日外国人客数の予測	13
(1) 韓国人客が大きく持ち直す見込みは低いと想定	13
(2) 国際便およびクルーズ船寄稿回数を用いた試算	14
(3) 五輪効果で訪日外客数が大幅に加速する可能性は低い	15
4. ホテル客室数不足の試算方法	17
(1) 試算方法の概要	17
(2) 需要側のシナリオの設定	18
(3) 供給側のシナリオの設定	20
(4) 需要・供給側のシナリオ設定	21
5. 2020年のホテル客室不足と稼働率試算	22
(1) 需要側（日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算	22
(2) 供給側（ホテル客室数）の試算	27
(3) 2020年の不足客室数の試算	29
(4) 2020年の客室稼働率の試算	32
6. 2020年五輪効果を勘案した東京都の試算・月次の需給バランス	35
(1) 五輪開催により開催地では自国民による宿泊需要が急増する見込み	35
(2) 五輪開催時期に東京都のホテル不足発生の見込みは低下	36
(3) 宿泊需給緩和には、イベント民泊やホテルシップなどが有効	37
(4) 札幌市でも宿泊需給ひっ迫緩和に向けた対応策が必要となる可能性	39
7. まとめ	40
(1) 宿泊需要試算の結果	40
(2) 都道府県別の不足客室数試算の結果	41
(3) 東京五輪開催による東京都での開催時期の客室不足の試算結果	41
(4) 今後の分析課題	41
【参考文献】	43
補論A 訪日外国人客数の推計結果	45
補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細	46
(1) 日本人宿泊需要	46
(2) 外国人宿泊需要	49
(3) 稼働可能な客室数の算出（図表 B-1 の④）	52
(4) 不足客室数の算出（図表 B-1 の③）	53
(5) 客室稼働率の試算	53
補論C ホテル客室数が下振れする場合の試算結果	54
補論D 2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算	57

(1)	2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要	57
(2)	ロンドン五輪効果の試算について	57
巻末参考資料	シナリオ別試算結果(2020年)	58

1. はじめに

2013年のアベノミクス開始から6年。この間、訪日外客数は過去に例のない記録的なプラスの伸び率で推移し、「インバウンドの増加は円安やビザ緩和に依拠した一時的なもの」との当初の見方は完全に払しょくされた。むしろ、少子高齢化の進む日本において、経済成長の新たなけん引役としての期待が高まり、中期的な視点からビジネスに取り組む事業者が増えてきた。宮嶋・平良(2018b)でみたように、訪日外国人の地方圏への宿泊割合は近年高まっており、インバウンド需要の拡大による恩恵は、少しずつではあるが都市圏だけでなく地方圏にも波及しつつある。東京五輪開催が一つのきっかけ(レガシー)となって、五輪後も地方圏を中心に訪日需要を呼び込む余地は大きいと考えられる(宮嶋(2018))。

ただし、足元ではインバウンドを取り巻く環境に逆風が吹いている。

2018年は夏場に大阪地震や西日本豪雨、台風21号や北海道地震と災害が相次いだ。その結果、2018年後半の訪日外国人客数は大幅に減速した。当初、減速の主因は災害による訪日回避の影響による一時的なものと思われていたが、災害から一年以上が経過した現時点においても、訪日外客数の伸び率は低位に留まったまま推移している。

特に、下押しに寄与しているのが韓国・台湾・香港からの訪日外国人客数の減少だ。宮嶋・小野寺(2019)では、この要因として、①同地域の景気悪化による海外出国者数の減少、②円安メリットのはく落に加えて、③東南アジアの割安なビーチリゾート人気の高騰、④インフラ整備や政治関係改善による中国・マカオ旅行のシフトを挙げた。こうした要因は今なお継続しており、同地域からの訪日客がすぐさま持ち直す可能性は小さい。加えて、2019年7月からは、日本の対韓国輸出管理の見直しを契機に日韓の政治関係が悪化した結果、韓国人客が急減しており、2020年の政府目標である訪日外客数4千万の達成は難しいのが現状だ。今後は、人数よりも消費単価の引上げを優先目標とする発想の転換が重要と言える。

宿泊供給側であるホテル市場にも変化が表れている(宮嶋・平良(2018c))。訪日外客数の大幅増により、一時は東京・大阪を中心にホテル不足が深刻化する可能性が指摘されたものの(市川・宮嶋(2016))、近年はビジネスホテルを中心にホテルオープン計画が大幅に増加したことから、こうした懸念は後退した(宮嶋・平良(2017)、宮嶋・平良(2018d))。今後も計画を見る限り、宿泊主体型のホテルが増加する見込みであり、同タイプのホテル需給はさらに緩む可能性がある。一方で、シティ・リゾートホテルのようなラグジュアリー型のホテルについては、供給が限られており、相対的に需給がひっ迫しているとみられる。

ホテル市場を巡る環境変化の一つとして、昨年6月に施行された民泊新法(正式には住宅宿泊事業法)がある。宮嶋他(2019)で述べたように、民泊新法の施行による事実上の規制強化により、民泊市場が縮小したことで、現状は民泊事業がホテルの需給バランスに大きな影響を及ぼしているわけではない。むしろ、民泊よりも相対的に規制が緩和されている簡易宿所の新規オープンが増加したことでホテル客室数が押し上げられ、宿泊需給に影響を及ぼしているとみられる。

以上の状況を踏まえた上で、本稿では、一年ぶりに2020年のホテル不足試算の全面的アップデートを行った¹。試算にあたっては、最新データの反映や各種前提の追加、精緻化に努めた。前年との違いとし

¹ 本稿の作成に当たり、ホテル専門家へのヒアリングを実施した。この場を借りて深く御礼を申し上げる。

て、供給要因(交通インフラ)を考慮した訪日外客数の予測により、2020年の前提を4千万人から3.4千万人に下方修正した。ただし、後述するが、日本人の宿泊需要が昨年よりも上振れたことにより、外国人客の下方修正が相殺される結果となった。

なお、民泊新法施行後から「住宅宿泊事業の宿泊実績について」という公表資料において、観光庁は民泊に関する統計の公表を開始した。しかし、本稿での試算において、民泊については試算の対象から除外することとした。その理由として、①統計の公表範囲が限定的、②新法施行前後の変化が明確ではない、③新法施行一年未満で統計の蓄積が不十分であることから、民泊に関する宿泊需給の精緻な試算が困難と判断したため²。

また、本稿ではいよいよ開催まで一年を切った東京五輪開催による東京都の開催時期における宿泊需給について、昨年同様に試算を行った。同時に、外国人観光客のクラウドイングアウト効果や宿泊需給ひっ迫軽減に向けた対応策などについても記載した。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では、現在のホテル市場の評価と開発動向について確認する。第3章では、交通インフラ要因を考慮した簡易的なシミュレーションから訪日外客数を予測する。第4章では、客室不足の試算方法の大枠と、設定したシナリオを説明する。第5章では東京都を対象としたホテル客室不足の試算として、五輪効果を勘案した2020年の月次レベルの試算を行っている。

補論では、訪日外国人客数の推計方法や客室不足の試算方法の詳細、月別試算時で考慮した五輪効果の詳細などをまとめている。各シナリオの詳細な試算結果の一部は、巻末資料に掲載している。

² 新法施行後の民泊市場の概観については、宮嶋他(2019)を参照されたい。

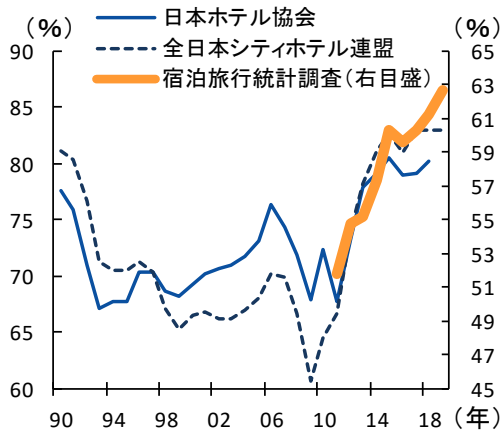
2. ホテル市場の現状

本章では、2020年のホテル需給の試算にあたり、現在のホテル市場の状況を確認する。

(1) ホテル客室数は増加も、宿泊需要は底堅く需給はひっ迫気味

まずホテルの需給ひっ迫度合いを見るために、稼働率のデータを確認してみよう(図表 1)。2018年および2019年1～9月の稼働率は、前年よりも高まっている。地域別では、昨年災害の影響で宿泊需要が減少した大阪府や広島県等で稼働率が上昇傾向で推移しているほか、東京都では引き続き80%近辺の記録的な高水準を維持している。これを見る限り、ホテル需給はひっ迫気味の状況が続いていると評価される。事実、延べ宿泊者数の伸びをみると(図表 2)、2018年は2017年時から増勢が増しており、2019年も底堅く推移している。

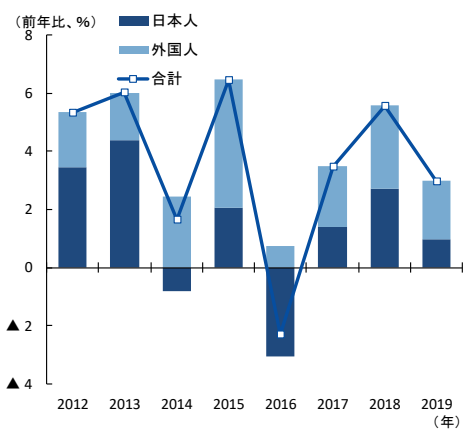
図表 1 ホテルの稼働率



(注)2019年1～9月までの値で延伸。

(資料) 一般社団法人日本ホテル協会、一般社団法人全日本シティホテル連盟、観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 2 延べ宿泊者数



(注)2019年1～9月までの値で延伸。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

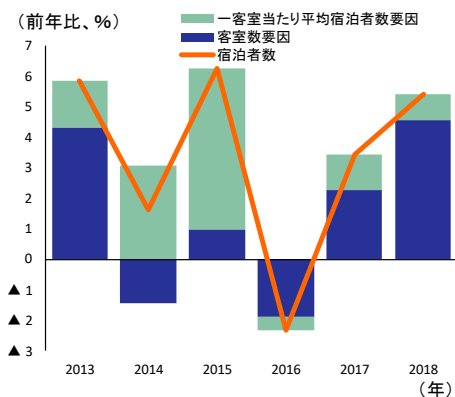
この要因を探るために、要因分解を行ったものが図表 3である。ここでは、延べ宿泊者数の伸び率を①ホテル客室数の伸び率×②一客室当たり平均宿泊者数に要因分解している。これをみると、2018年の高い伸び率は、客室数の増加に起因するところが大きいことがわかる³。実際、客室数を確認すると(図表 4)、2018年は客室数が大幅に増加していることがわかる。つまり、ホテル客室数の新規オープンの増加によって宿泊者数が底上げされているということだ。

2014年以降、訪日外国人客の急増により、既存のホテルでは稼働率が一気に高まり、宿泊者の受入が限界に近い状況となっていた。実際、2014～16年の要因分解を見ると(図表 3再掲)、客室数の伸び率は低く、むしろ一客室当たり平均宿泊者数が押し上げ要因となった。しかし、2017年、そして2018年は特に客室数の増加が顕著となっており、ホテルの新規供給が大幅に増加したことが押し上げ要因となった。供

³ 2019年については、統計上の制約により分解が困難であるが、客室数の増加が引き続き押し上げ要因として働いていると推察される。

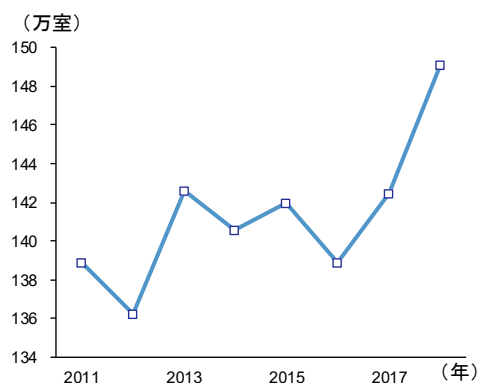
給側の制約が緩和されたことで、宿泊需要を取り込むことができるようになったと解釈できよう。特にビジネスホテルや簡易宿所といった相対的に低価格帯のホテルの供給が増加したことで、日本人の宿泊需要を取り込んだと考えられる。

図表 3 延べ宿泊者数の要因分解



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 4 ホテルの客室数

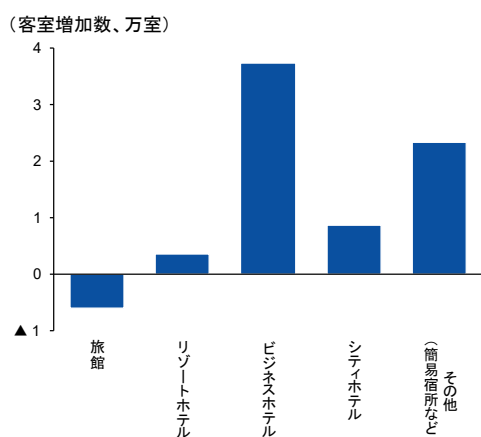


(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 5は、ホテル客室数の伸びをタイプ別にみたものである。これをみると、2018年はやはりビジネスホテルの客室数が大幅に増加していることがわかる。特に、訪日外国人客数の多い東京都や大阪府で客室数が大きく増加している。これは、ホテルの新規オープン計画通りの動きと言える。

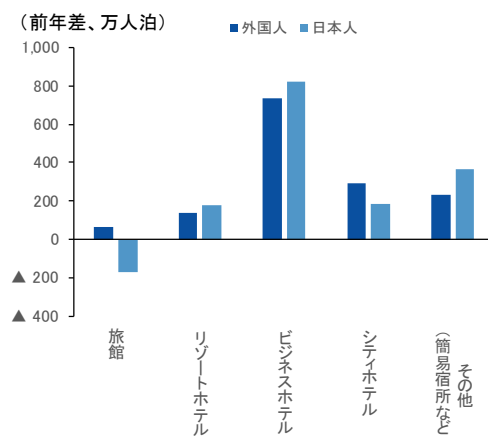
もう1点、注目されるのは簡易宿所を含むその他のタイプが次いで増加が大きい点だ。中身子を細にみると、簡易宿所が大幅に増加している⁴。これは民泊新法の施行を受けて、民泊市場が急速に縮小した一

図表 5 2018年タイプ別客室数 (前年差)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 6 2018年のタイプ別延べ宿泊者数 (前年差)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

⁴ 2018年のその他タイプの客室数(延べ万室)のうち、簡易宿所は2.1万室増加しており、会社・団体の宿泊所(0.2万室)やタイプ不明(0.04万室)の増加分よりも非常に大きい。また、その他タイプに占める簡易宿所の割合は81%。

方で、相対的に規制が緩和されている簡易宿所の供給が大幅に増加したことが背景にある(宮嶋他(2019)参照)。

こうした新規にオープンしたビジネスホテルや簡易宿所が宿泊需要の受け皿となったことで、宿泊者数が増加した。図表 6は、タイプ別の延べ宿泊者数の増減をみたものである。これを見ると、やはり新規オープン計画数が多かったビジネスホテルの増加幅が大きく、次いで簡易宿所が増加している。

ビジネスホテルについては、近年東京都や大阪府では稼働率は80%近辺で推移しており、宿泊者の受入が上限に近いため、2018年に新規オープンしたホテルが宿泊需要を新たに取り込んだと考えられる。

簡易宿所については、ビジネスホテルと同様に新規供給が増加したこと、加えて民泊として運営していた事業者が簡易宿所での事業運営に切り替えたため、統計上の宿泊者数が記録されるようになったことが背景にある。また、低価格帯でデザイン性にも優れた簡易宿所の新規オープンにより、外国人だけでなく日本人の需要を取り込んでいる面もあるようだ。事実、簡易宿所における宿泊者数の増加数を見ると、外国人よりも日本人のほうが多いことがわかる。

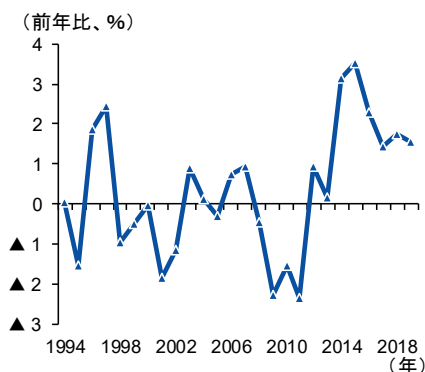
以上を踏まえると、ホテルの新規オープン増加とともに新たな需要の掘り起こしがなされた結果、ホテルの稼働率は高水準を維持していると言えよう。民泊新法施行による民泊からホテルへの需要シフトや、10連休による国内宿泊客の増加という特殊要因によって押し上げられている面もあるが、総じてみればホテル需給はひっ迫気味と評価できる。

(2) 供給増や人件費高騰が宿泊業の採算改善の足かせに

宮嶋・平良(2018c)では、稼働率は高いものの宿泊料金の引き上げにブレーキがかかったことで、ホテル事業者の採算が悪化し、開発姿勢にも変化が出始めたことを指摘した。それでは、現状の宿泊料金はどうなっているのだろうか。図表 7で確認すると、宿泊料金の伸び率は2019年にかけてピークアウトしている状況がうかがえる。これを受けて、宿泊業の営業利益率も、高水準を維持しているとはいえ、2015年以降は改善にやや一服感がみられる状況にある(図表 8)。

宿泊業の収益に大きな改善が見られない要因として、宮嶋・平良(2018c)で述べたように、まず競争激

図表 7 宿泊料金の伸び率 (CPI)

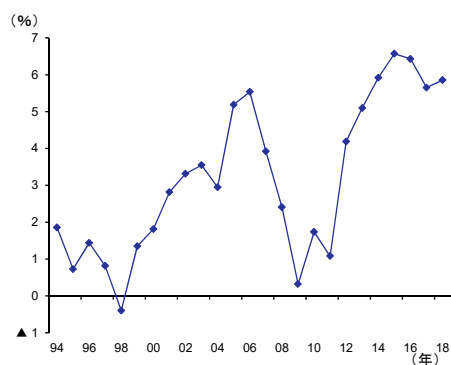


(注)1. 消費税引き上げの影響を除く。

2. 2019年は10月までの値で延伸。

(資料) 総務省「消費者物価指数」より、みずほ総合研究所作成

図表 8 宿泊業の売上高営業利益率



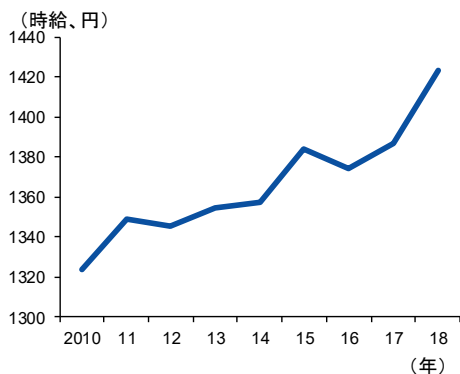
(注)大・中堅企業。

(資料)財務省「法人企業統計季報」より、みずほ総合研究所作成

化がある。前述したとおり、宿泊主体型のビジネスホテルや簡易宿所を中心にホテルの供給数が増加した結果、ホテル事業者間の競争が激しくなり、宿泊料金の値上げを難しくさせていると考えられる。

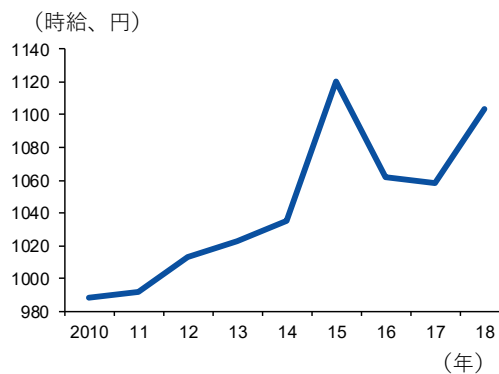
加えて、宿泊業の従業員賃金も上昇傾向が続いている(図表 9)。慢性的な人手不足傾向は続いており、事業者は優秀な人材の流出を防ぐため、待遇面での改善を図らざるを得ない状況と考えられる。特に宿泊業において、人手不足感が強いのが清掃員である。図表 10で清掃員の賃金をみると、労働需給のひっ迫を反映して、近年は再び上昇傾向にある⁵。

図表 9 宿泊業従業員の所定内給与(時給換算)



(注)従業員規模 10 人以上の施設。
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 10 ビル清掃員の所定内給与(時給換算)



(注)従業員規模 10 人以上の施設。床掃除人、内壁掃除人、床洗浄人、階段みがき人が対象。
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より、みずほ総合研究所作成

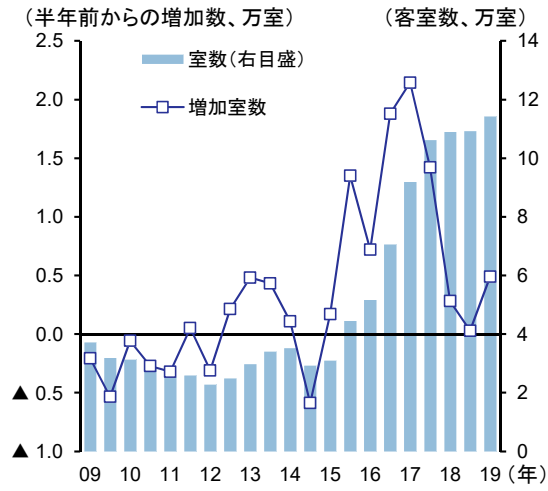
(3) ホテルオープン計画数は小幅の増加、五輪後の案件が出始めた兆し

宮嶋・平良(2018c)で述べたように、宿泊業の収益改善に一服感がうかがえる中、ホテル開発はピークアウトしている状況にある。以下、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2019年6月7日号)を用いて、足元の開発動向を概観しよう。

図表 11 は、ホテルオープン計画数の推移をみたものである。これをみると、最新時点の 2019 年 6 月 7 日号のオープン計画数は、半年前と比べて 5 千室程度増加しており、増勢は 2018 年 12 月時点よりも小幅に加速した。ただし、2015~2017 年時点のペースと比較すると陰りがみえる。地域別にみると(図表 12)、東京で計画数が減少しており、東京五輪に向けたホテル開発が一服している様子がみとれる。この背景として、競争激化による収益改善の陰りや、都市部を中心に用地価格が高騰して取得が困難になっている影響があろう。

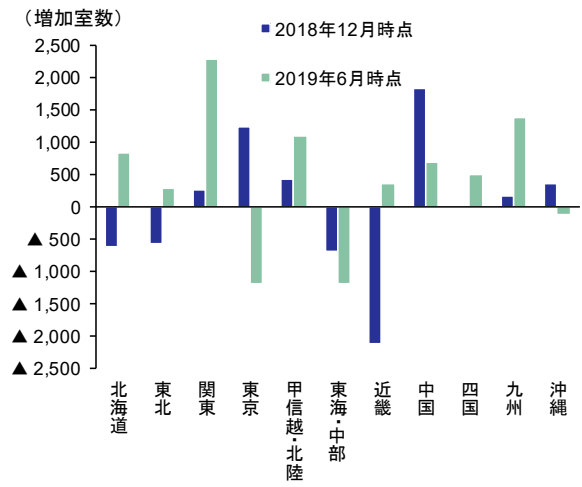
⁵ 図表 10 は職種別の統計であるため、宿泊業におけるビル清掃員に絞った統計ではない点に留意されたい。

図表 11 ホテルオープン計画数



(資料)株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』より、みずほ総合研究所作成

図表 12 地域別に見たホテルオープン計画数

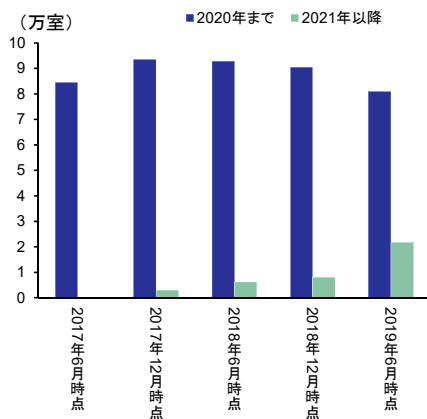


(資料)株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』より、みずほ総合研究所作成

また、最新のオープン計画を期間別にみると(図表 13)、東京五輪開催までの2020年までのオープン計画数は依然として高水準だ。一方、五輪後の2021年以降の計画数をみると、その数はまだ少ない。ただし、その増加幅は半年前と比べると増加している。しかも、2020年までの計画が後ろ倒しされたことによる増加ではなく、新たに計画が判明したケースがほとんどだ。今後、五輪後に向けたホテルの新規開業計画がさらに公表されていく可能性があり、その動向が注目されよう。

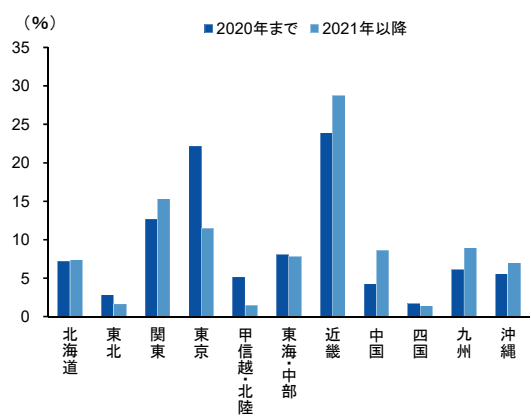
オープン計画のシェアを地域別にみると(図表 14)、2020年までは東京、近畿の2地域で約50%を占める一方、五輪後の2021年以降は東京のシェアが大きく低下するのが特徴的だ。また、近畿がさらにシェアを高めているほか、中国や九州、沖縄など西日本でホテルの計画シェアが高まっていることがわかる。

図表 13 期間別に見たホテルオープン計画数



(資料)株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』より、みずほ総合研究所作成

図表 14 地域別・期間別ホテルオープン計画シェア



(資料)株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』より、みずほ総合研究所作成

301室以上の大型⁶ホテル計画数をみても(図表15)、東京都というよりは大阪府や福岡県、広島県、沖縄県など西日本を中心に多いことがわかる。

こうした開発の動きの背景として、訪日外国人の動向が変化しつつあることが考えられる。訪日外国人客数の増勢は減速しているものの、リピーター客が増加して地方圏に宿泊する割合は近年、着実に高まっている。特に、西日本の香川県や佐賀県、沖縄県は訪日外国人客の誘致が奏功している代表例だ(宮嶋・平良(2018b)参照)。

東京五輪が終わることで、これまでの東京～大阪間を中心とするゴールドルートの観光だけでなく地方圏への訪問も増加していくとみられる。こうした変化を受けて、ホテル開発事業者も、地方圏での宿泊事業の拡大余地を検討していると推察される。五輪後の開発計画が、どの地域で活発となるのか、訪日外客のすう勢を捉える上で注目される。

図表 15 五輪後の大型ホテルオープン計画

地域	施設名	事業者名	客室数	開業年
北海道	北海道(札幌)	ヒルトン札幌パークホテル	グランビスタホテル&リゾート、ヒルトン(FC)	350室 2023年
関東	千葉県(千葉)	未定	ロイヤルリース	1000室 2027年以降
	千葉県(浦安)	未定	ミリアルリゾートホテルズ	595室 2021年
	神奈川県(横浜)	ウェスティンホテル横浜	マリオット・インターナショナル	574室 2022年
東京	東京都(上野)	アパホテル<上野駅前>	アパグループ	425室 2021年
	東京都(豊洲)	豊洲六丁目4-2・3街区プロジェクト	清水建設、共立メンテナンス(運営)	550室 2021年
	東京都(六本木)	アパホテル<六本木駅前>	アパグループ	669室 2021年
東海・中部	愛知県(名古屋)	アパホテル<名古屋駅前>	アパグループ	415室 2021年
		コートヤード・バイ・マリオット名古屋	マリオット・インターナショナル	360室 2022年
近畿	大阪府(大阪)	OMO 大阪新今宮	星野リゾートグループ	608室 2022年
		ユニゾインエクスプレス大阪南本町	ユニゾホールディングス	487室 2021年
		東横INN 大阪なんば駅前	東横イン	542室 2021年
		W OSAKA	マリオット・インターナショナル	337室 2021年
		ホテルインターゲート大阪梅田	サンケイビル	386室 2021年
		アパホテル&リゾート<梅田駅タワー>	アパグループ	1500室 2022年
		大阪・新今宮駅前ホテル建設プロジェクト	ミナミホテルマネジメント、星野リゾートグループ	436室 2022年
中国	広島県(広島)	ヒルトン広島	瀬戸内ブランドコーポレーション、ヒルトン(運営)	415室 2022年
		未定	JR西日本	400室 2025年
九州	福岡県(福岡)	アパホテル博多駅前	アパグループ	345室 2021年
沖縄	沖縄県(糸満)	PIG琉球ホテルアンドリゾート	ケン・コーポレーション	452室 2022年
	沖縄県(石垣)	マリオットリゾート&スパ イシガキジマ	マリオット・インターナショナル	380室 2021年

- (注) 1. 施設名は仮称を含む。
 2. 客室数及び開業年は計画を含む。
 3. 301室以上の計画を抜粋。

(資料) 株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』、各種報道資料より、みずほ総合研究所作成

⁶ 客室数総数で区切ったため、例えば福岡県で計画されているヒルトンホテルのように、1客室当たり床面積が非常に大きいホテル計画については、除外されてしまっている点には留意されたい。

3. 訪日外国人客数の予測

本章では、2020年の宿泊需要を試算する前提となる訪日外国人客数の推計を行う。宮嶋・平良(2018d)ではインバウンド需要関数の推計および国際線便数およびクルーズ船寄港回数という供給側のデータを考慮した双方のモデルからの推計により、2020年の訪日外客数を政府目標の4千万に設定した。

しかし、冒頭で言及したように、訪日外客数4千万人目標達成は現実的に困難な状況だ。ダイナミックパネル分析によるインバウンド需要関数からの推計では、過去のGDP成長率が予測値に影響することもあり、2020年は4千万人を大きく超える予想となってしまう。

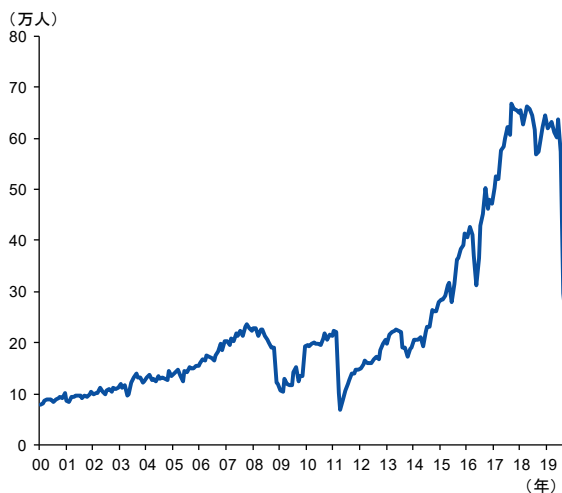
そこで本稿では、インバウンド需要関数による推計は行わず、供給側のデータである交通インフラ(国際便とクルーズ寄港回数)のみを用いて、訪日外客数の予測を行う。また、後述するが、日韓摩擦などの足元の動向を踏まえて、前年から想定を変更している。ただし、統計データの制約上、簡易的なシミュレーションにとどまっている点には留意されたい。詳細は補論Aで述べているが、国際線便数やクルーズ寄港回数が現状と同じペースで増加すると仮定したうえで訪日外客数の予測値を算出した。要するに、交通インフラの改善による訪日外客数の押し上げ効果を考慮した予測値ということだ。結論を述べると、2020年の訪日外客数の予測値は3.4千万人とした。

(1) 韓国人客が大きく持ち直す見込みは低いと想定

前年の試算と異なり、今回の試算では2019年8月から日韓摩擦が激化している状況を考慮して、韓国人客の試算を別個に行った。詳細は補論Aを参照されたいが、要するに足元の日韓摩擦の激化による日本と韓国を結ぶ国際線の減少や、一便あたり客室数(稼働率)の減少を別個に考慮して試算している。

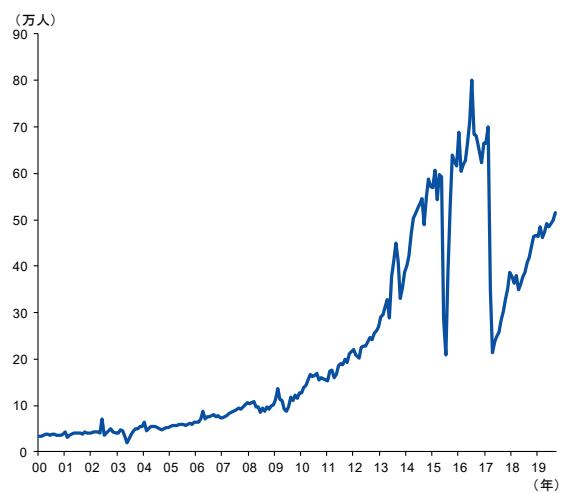
ここで、韓国人客の動向について整理しておこう。図表16から明らかなように、訪日韓国人客数は7月から急減している。日本政府は7月から半導体製造用素材など3品目について、対韓国輸出管理を見

図表 16 訪日韓国人客数



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。
(資料) 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」より、みずほ総合研究所作成

図表 17 訪韓中国人客数



(注) みずほ総合研究所による季節調整値。
(資料) CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

直したが、この処置に対して韓国内で反発が強まり、訪日旅行を取りやめる動きが強まった。これを受けて、航空会社が韓国と日本を結ぶ国際便を運休、減便したことも追い打ちとなった。

これまで日韓関係の悪化により、韓国からの訪日客が長期にわたって減少したことはない⁷ため、過去の経験則から先行きを予想するのは非常に困難だ。しかしながら、既に航空会社が日韓の直行便を減少させていることから考えると、訪日韓国人客が早期に持ち直す見込みは小さいとみたほうが良いだろう。

政治関係悪化による訪問客減少のケースとして、参考になるのは中国と韓国のケースだ。韓国の朴槿恵前政権時の2017年にTHAAD(終末高高度防衛ミサイル)の導入に対して中国政府が反発を強めた結果、訪韓中国人旅行者は大幅に減少した(図表17)。2018~2019年にかけて徐々に持ち直しているものの、訪韓中国人客数はいまだに関係悪化前の2017年の水準には戻っていない。中国のケースを踏まえると、2020年に訪日韓国人客がV字回復するという想定はしづらいついと言えよう。

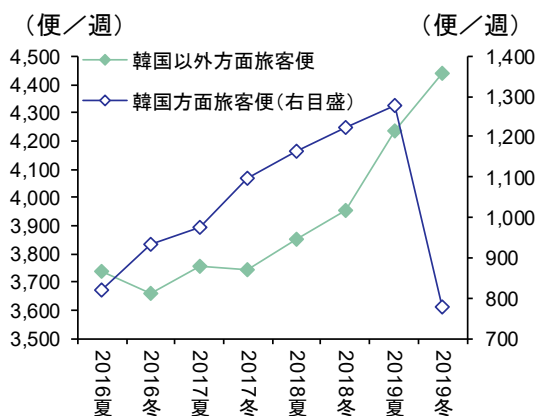
一方で、韓国以外の旅行者数については、今後も増加していく可能性が高いと予想する。国際線定期便の推移をとったものが図表18だ。これをみると、韓国方面旅客便は2019年冬に激減する見込みとなっているものの、それ以外については順調に拡大している。特に中国方面旅客便が大幅増(2019年夏季:1182便/週→2019年冬期:1405.5便/週)となっており、中国人客を中心に訪日需要の拡大が見込まれる状況だ。

(2) 国際便およびクルーズ船寄稿回数を用いた試算

以上を踏まえて、本稿では訪日韓国人客について、①韓国との旅客便数は2019年後半に減少したまま2020年も横ばい、②一便当たり客数(稼働率)は2019年から小幅に改善、という想定を置いた。結果は、2020年の韓国人客数の減少は2019年よりも小幅にとどまる結果となった。

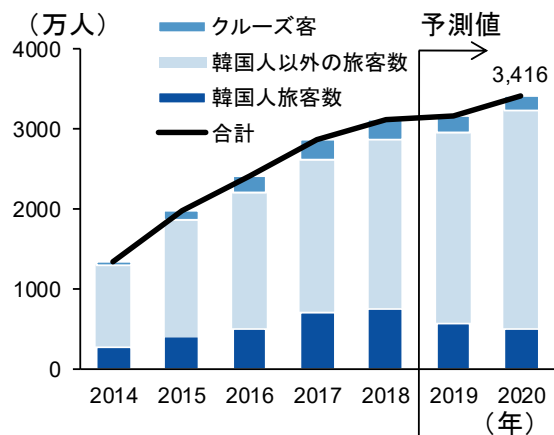
韓国人以外の旅客数およびクルーズ客を合計した結果、2020年の訪日外客数は3.4千万人程度となり、政府目標の2020年訪日外客数には届かない結果となった(図表19)。つまり、現状のクルーズ船寄港回

図表18 国際線定期便スケジュールの推移



(資料) 国土交通省資料より、みずほ総合研究所作成

図表19 訪日外国人数の試算値



(注) 試算の詳細は補論A参照。

(資料) 国土交通省資料等より、みずほ総合研究所作成

⁷ 過去、大きく落ち込んだ要因は、IMF危機(1998年)、SARS感染拡大(2003年)、リーマンショック(2008年)、東日本大震災(2011年)、MERS感染拡大(2015年)、熊本地震(2016年)、大阪地震や台風21号(2018年)等。

数や国際便数の増加テンポのままでは目標に到達しないということだ。

以上より、2020年の訪日外客数の予測値は3.4千万人に設定した。

なお、国籍グループ別のシェアについては、宮嶋・小野寺(2019)で述べたように、韓国・台湾・香港からの訪日客数の伸び悩みは、東南アジアへの旅行シフトなどが要因であることから、2020年も続く可能性が高い。そこで本稿では、地域別のシェアについては2019年の直近までの変化分(NIEsが減少する一方で、他地域が上昇)で延伸することとした。試算すると、2020年の地域別割合は中国:29.3%、NIEs:43.7%、ASEAN5:10.3%、欧米豪諸国:11.8%、その他:4.8%となる。

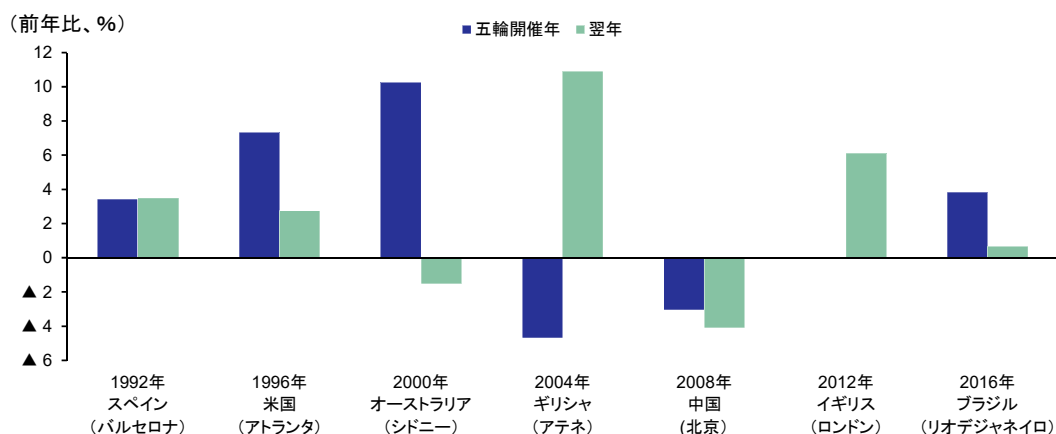
(3) 五輪効果で訪日外客数が大幅に加速する可能性は低い

2020年は東京五輪開催年であるが、本稿では「東京五輪開催が押し上げ要因となって、開催年である2020年の訪日外国人旅行者数が一時的に急増する」、また「東京五輪開催終了により、訪日外国人旅行者数が急減する」といった、五輪前後で訪日外客数が大きく変動するとの前提を置いていない。その理由は、宮嶋・平良(2018d)で述べたが、以下、データを用いて説明しよう。

図表20は、過去の五輪開催国における開催時の外国人訪問客数の伸び率をみたものである。これを見ると、ギリシャと中国、英国⁸以外の4カ国は五輪開催年にインバウンド客数が増加している。ただし、伸び率をみると、オーストラリアを除けば一桁台の伸びに留まっており、五輪開催年に外国人訪問客数が大幅に増加する傾向があるとは必ずしも言えない。これは後述する「クラウドイングアウト効果」が要因となっている可能性がある。五輪開催により開催地の宿泊料金の高騰や混雑を回避して、外国人旅行者が五輪時期を中心に開催国並びに開催地への訪問を避けるという傾向だ。

なお、五輪開催翌年はどうか。伸び率をみると、オーストラリアと中国の2カ国が前年比マイナスとなっているが、その他の国については前年から増加している。オーストラリアと中国については、それぞれITバブル崩壊とリーマンショックによる世界の景気後退が外国人訪問客数の下押し要因と考えられ、五輪開催

図表20 過去の五輪開催国における五輪開催時のインバウンド客数の伸び率



(注)外国人宿泊客の伸び率。

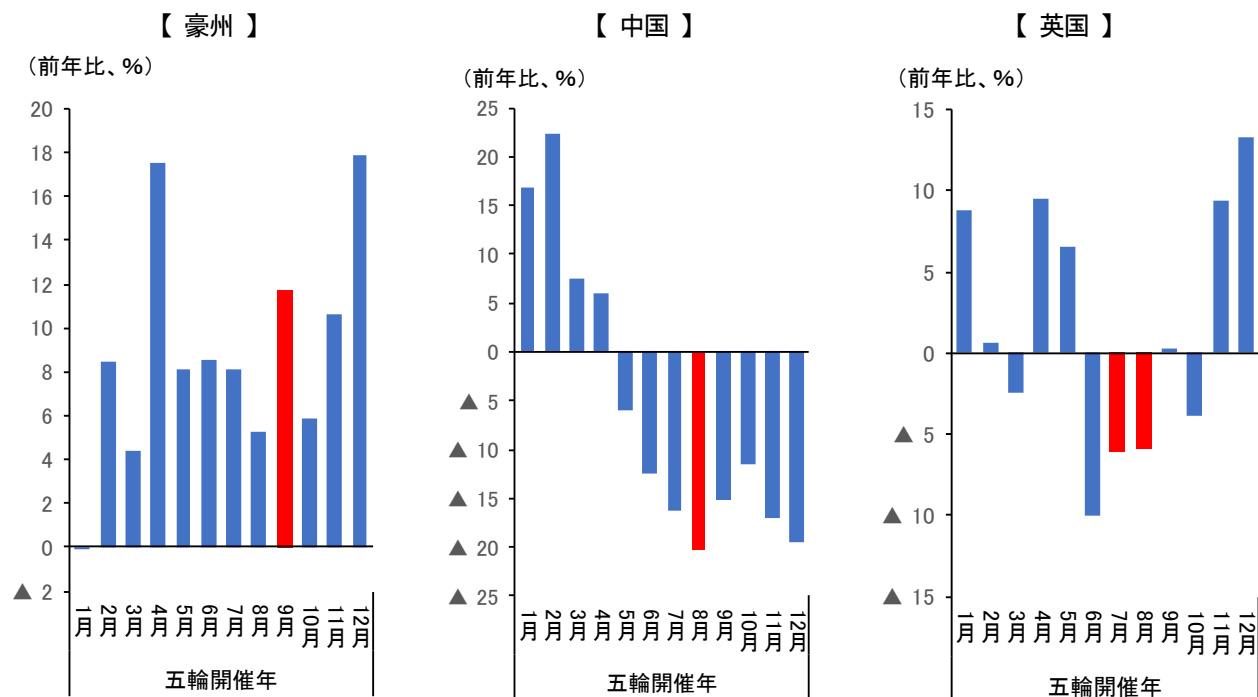
(資料) UNWTO、CEIC Data 等より、みずほ総合研究所作成

⁸ 英国は前年比▲0.1%とほぼ横ばい。

終了が主因というわけではなさそうだ。そう考えると、巷で喧伝されている「五輪終了が主因となって、五輪開催翌年に外国人訪問客数が激減する」といった事態が起こる可能性は低いと言えよう。

月次の外国人観光客数の統計が利用可能な豪州(2000年のシドニー五輪)、中国(2008年の北京五輪)、英国(2012年のロンドン五輪)の3大会のケースを図表21で確認してみよう。まず豪州のケースをみると、シドニー五輪開催時の前年比は二桁台と高まっており、五輪開催の効果があるように見える。しかし、4月や12月は前年比+20%弱と8月を超越する高い伸び率であり、五輪開催月に特別伸び率が高まったわけではない。次に、中国(北京五輪)の場合は、8月の前年比は▲15%程度と大幅のマイナスになっている。少なくとも、北京五輪開催による効果はマイナス基調を覆すほどではなかったことが確認されよう。最後に、英国の場合は、7~8月ともマイナスとなっている。6月のマイナス幅と比べるとやや小さいが、ロンドン五輪開催時にはクラウディングアウト効果が影響しているとみられる。すなわち宿泊料金の高騰や混雑を外国人客が回避したため、英国訪問を控えたとの英国政府の見解が裏付けられたということだ。

図表 21 シドニー五輪、北京五輪、ロンドン五輪時のインバウンド客数



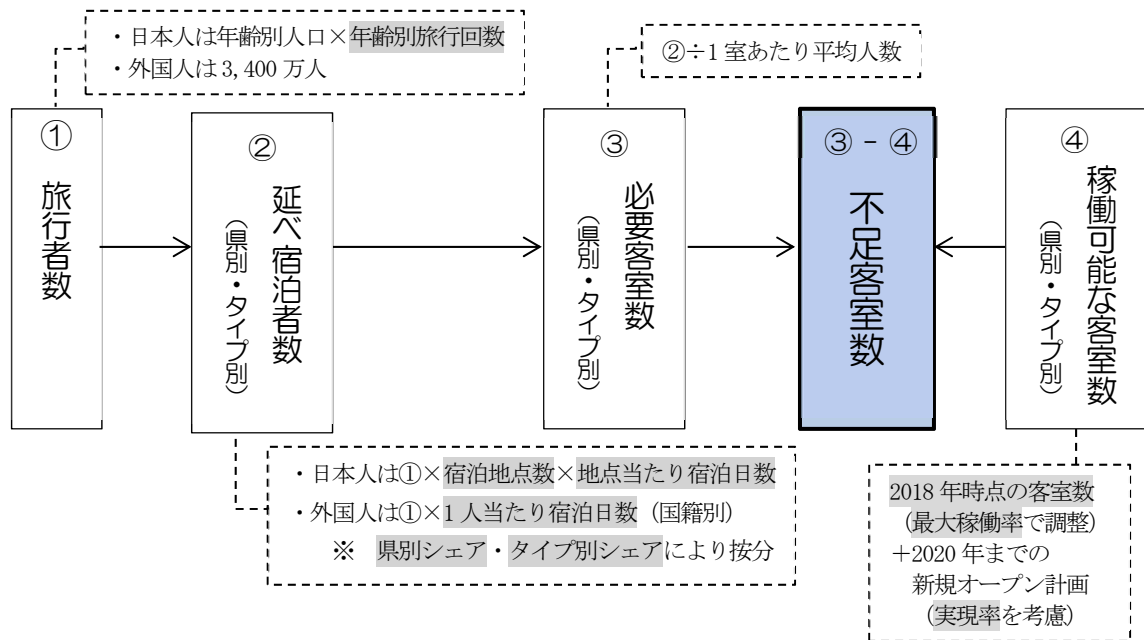
(注) 赤く塗りつぶした月が、夏季五輪開催月。
 (資料)CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

4. ホテル客室数不足の試算方法

(1) 試算方法の概要

それでは、前章の推計結果をもとに、ホテル客室数の過不足をみることにしよう。

図表 22 試算方法の大枠



(注) 網掛けは試算で操作する変数。詳細は本文及び補論B参照。

(資料) みずほ総合研究所作成

試算方法の大枠は、宮嶋・平良(2018d)と基本的に同一であり、県別・タイプ別に2020年の日本人・外国人の宿泊需要(延べ宿泊者数)をそれぞれ算出し、両者を合計した延べ宿泊者数を元に県別の不足客室数を試算するというものだ。ただし、足元までの状況を踏まえて、シナリオ設定などの一部を変更した。詳細は補論Bにまとめているため、以下では、その概略を示す(図表22)。

a. 日本人の宿泊需要

日本人の宿泊需要については、人口動態が大きな影響を及ぼすと考え、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数(日帰り旅行除く)から国内宿泊旅行者数を推計した。次に、宿泊地の数や一地点あたりの宿泊日数を用いて、延べ宿泊者数を都道府県別に算出する。最後に、県別に計算された延べ宿泊者数を宿泊施設タイプ別に割り振り⁹、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を試算した。

b. 外国人の宿泊需要

外国人の宿泊需要については、まず3章で求めた訪日外国人旅行者数がベースとなる(3章参照、

⁹ 宿泊施設は、旅館・リゾートホテル・ビジネスホテル・シティホテル・その他(簡易宿所含む)の5つに分類した(外国人も同じ)。

2020年3.4千万人)。次に、訪日外国人数を5つの国籍グループ(シェアは3章参照)に分けた上で、それぞれの一人当たり宿泊日数を乗じて、国籍別の延べ宿泊者数を算出する。国籍別の延べ宿泊者数を各県に割り振り、県ごとに合算した後、さらにタイプ別に按分することで、県別・タイプ別の延べ宿泊者数を計算する。

c. 不足客室数の算出

次に、2020年の日本人と外国人の延べ宿泊者数を合計して一室あたりの平均利用人数で割ることで、必要となる客室数を計算した。

これに対して、既存ホテルと2020年までのホテルの新規オープン計画から新たに供給される客室数を求め、さらに最大稼働率(現実的な稼働率の上限)を乗じることで2020年の稼働可能な客室数を算出した¹⁰。そして、2020年の必要客室数から2020年の稼働可能な客室数を減じたものを、各年の不足客室数とした。宮嶋・平良(2018d)と同様に、本稿では2020年の客室不足数を試算するにあたり、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』のホテルオープン計画をタイプ別に独自集計している。そして、不足数の有無と客室稼働率を試算した。

(2) 需要側のシナリオの設定

延べ宿泊者数の予測に当たっては、足元までの推移などを踏まえながら、各変数について複数のケースを設定している。

詳細は補論Bに譲るが、近年、日本人、外国人ともに県別・タイプ別の宿泊者数のシェアにすう勢的な変化が生じている。その変化とは、具体的には以下の通りである。日本人については、三大都市圏の宿泊者数シェア上昇とビジネスホテルやその他タイプの宿泊者数シェア上昇という変化がある。外国人については、地方圏の宿泊者数シェア上昇¹¹とビジネスホテルやその他タイプの宿泊者数シェア上昇という変化が確認できる。こうした変化が今後も続くと想定した場合とそうでない場合では、県別・タイプ別の宿泊需給バランスに違いが生じる。

そこで本稿では、まず需要側の試算の大枠を県別・タイプ別の変化の有無で分けることにした(図表23)。

その他の想定については、宮嶋・平良(2018d)と同様に「標準」「上振れ」「下振れ」という3つのケースを考えている。その際、日本人については、年齢別旅行回数と宿泊日数がそれぞれ2017年¹²、2018年から一定となる場合を「標準シナリオ」とし、増加すれば「上振れシナリオ」、減少すれば「下振れシナリオ」としている。宿泊地点数はシナリオに関わらず一定とした。一方、外国人は宿泊日数の上振れを「上振れシナリオ」、下振れを「下振れシナリオ」とした。

日本人と外国人のそれぞれに「標準」「上振れ」「下振れ」の3シナリオがあるため、最終的に3×3の計9通りの試算を行った。

¹⁰ 1年を通じてすべての部屋が満室になることは通常ありえないため、稼働率の上限は100%とはならない。詳細は補論B(3)参照。

¹¹ ただし、個別にみれば、地方圏に属する県全てにおいて、例外なく外国人宿泊者数が増加しているわけではなく、県によって差異がある点には留意されたい。日本人の場合も同様である。

¹² 2018年は統計上の振れが大きいいため、2017年の値で延伸した。詳細は補論B参照。

図表 23 需要側の試算シナリオ①（県別・タイプ別のシェア一定）一覧

＜変数別パターン＞

	日本人					外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	県別 シェア	宿泊 日数	タイプ別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい	横ばい
上振れ シナリオ	増加	横ばい	横ばい	増加	横ばい	増加	横ばい	横ばい
下振れ シナリオ	減少	横ばい	横ばい	減少	横ばい	減少	横ばい	横ばい

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ			

(注) シナリオ1～9は2020年の値。

(資料) みずほ総合研究所作成

需要側の試算シナリオ②（県別・タイプ別のシェア変化）一覧

＜変数別パターン＞

	日本人					外国人		
	年齢別 旅行回数	宿泊 地点数	県別 シェア	宿泊 日数	タイプ別 シェア	宿泊 日数	県別 シェア	タイプ別 シェア
標準 シナリオ	横ばい	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	横ばい	トレンド (ビジネス・ その他上昇)	横ばい	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・ その他上昇)
上振れ シナリオ	増加	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	増加	トレンド (ビジネス・ その他上昇)	増加	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・ その他上昇)
下振れ シナリオ	減少	横ばい	トレンド (都市圏上昇)	減少	トレンド (ビジネス・ その他上昇)	減少	トレンド (地方圏上昇)	トレンド (ビジネス・ その他上昇)

＜シナリオ一覧＞

	日本人	外国人		日本人	外国人
シナリオ1	標準	標準	シナリオ6	上振れ	下振れ
シナリオ2	標準	上振れ	シナリオ7	下振れ	標準
シナリオ3	標準	下振れ	シナリオ8	下振れ	上振れ
シナリオ4	上振れ	標準	シナリオ9	下振れ	下振れ
シナリオ5	上振れ	上振れ			

(注) シナリオ 1～9 は 2020 年の値を試算。
 (資料) みずほ総合研究所作成

(3) 供給側のシナリオの設定

供給側のシナリオ、すなわち 2020 年に予想されるホテルの客室数(稼働可能な客室数)については、2018 年時点の客室数に 2020 年までのホテル新規オープン計画から供給が予想される客室数を加えたものを標準シナリオとし、オープン計画で見込まれるほど客室数が増加しない下振れシナリオの 2 パターンを考えた¹³。下振れを考慮したのは宮嶋・平良(2018c)で指摘したように、ホテル事業者および従業員の高齢化進展や競争激化によって既存のホテルが事業を縮小するケースが考えられるからだ。ただし、図表 4 でみたように、2018 年のホテルストック数は大幅に増加しており、旅館以外のタイプの客室数は増加している。そのため、今回の試算では、旅館の既存ストック数が減少すると想定した。

また、最大稼働率についても、旅館が他のタイプよりも低いなど、ホテルのタイプにより大きく異なる。そこで、算出にあたっては、全タイプの平均とタイプ別に分けたものの 2 つのパターンについて試算した(図表 24)。

なお、オープン計画は、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2019年6月7日号)の値を用いている。タイプ別の集計は行われていないため、試算に際しては、オープン計画をタイプ別に独自集計したうえで、ホテル客室数の需給をみている。ただし、タイプ別の振り分け方法¹⁴には明確な基準があるわけではない点には留意されたい。また、リゾートホテルとシティホテルについては、振り分けが困難な場合があることを踏まえ、「リゾート・シティ」という同タイプのホテルとして換算した。

また、オープン計画の実現率についても新規に考慮した。建設業の労働者不足が深刻化していることにより、ホテルのオープン予定が後ずれするケースが実際に起こっているとみられるからだ。そこで、下振れシナリオとして、ホテルオープン計画の実現率が 80%にとどまるケースを想定している¹⁵。

なお、ホテル供給の予測には調査時期や情報の入手先、客室数の推計方法などの違いがあるため、試算の結果については相当の幅を持ってみる必要がある点には留意されたい。

¹³ 簡易宿所を含むその他のタイプについては、オープン計画を捕捉することが困難であるため、シナリオに関わらず 2010～2018 年のトレンドで延伸し、客室数が増加するよう設定した。

¹⁴ 観光庁によれば、タイプの振り分けは自己申告に基づいて集計されているという。

¹⁵ 株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』を用いて、2017 年にオープンしたホテルの客室数と、計画されていた客室数を計算したところ、実現率はおよそ 80%程度と試算された(宮嶋・平良(2018d))。

図表 24 供給側の試算シナリオ一覧

＜変数別パターン＞				
	最大稼働率	2018年時点の 客室ストック数	2020年までのホテルオープン計画 実現率	
標準 シナリオ	2011年以降の最大値	横ばい	株式会社オータパブリケイ ションズ『週刊ホテルレス トラン』（2019年6月7 日号）より集計	100%
下振れ シナリオ	2011年以降の タイプ別の最大値	旅館は減少 その他は横ばい		80%

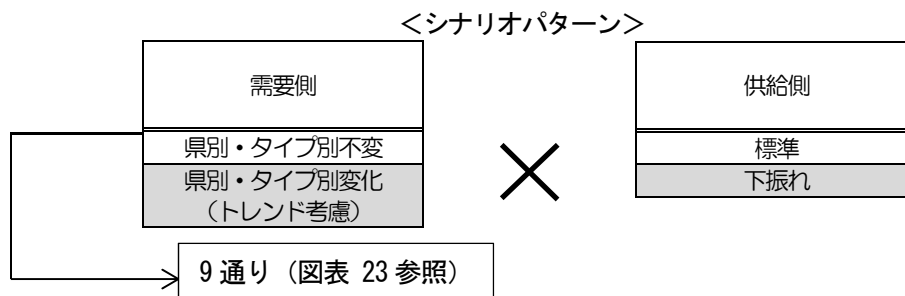
(資料) みずほ総合研究所作成

なお、2018年6月から民泊新法が施行されたことに伴い、民泊施設への宿泊者数データが公表開始となった。本来なら、民泊施設を含めて本試算を更新したいところだったが、以下の理由から、本稿では民泊は除いて試算することとした。まず、民泊新法開始後の統計しか公表されていないため、新法開始前の状況との比較が困難であり、先行きの想定を置くことが難しい。また、新法開始から1年しか経過していないのも難点だ。加えて、現状の公表範囲では試算を行う際に不十分である¹⁶。なお、宮嶋他(2019)で述べたように、民泊新法は事実上の規制強化となったことで、民泊とホテルが競合する環境下にはない。

(4) 需要・供給側のシナリオ設定

以上から、本稿では需要・供給側の設定で4通りの想定がある(図表 25)。さらに、需要側には9通りのシナリオが用意されており、計36通りの試算を行っている。

図表 25 需要・供給側の試算シナリオ一覧



(資料) みずほ総合研究所作成

¹⁶ 例えば、国籍別の平均宿泊日数の算出が不可能である。

5. 2020年のホテル客室不足と稼働率試算

(1) 需要側（日本人と外国人の延べ宿泊者数）の試算

はじめに、2020年の需要側の試算、すなわち日本人および外国人延べ宿泊者数の予測値をみてみよう。なお、本章の結果の詳細は巻末資料も参照していただきたい。

図表 26は試算結果をまとめたものである。延べ宿泊者数合計をみると、標準的なシナリオ1では5.4億人程度と、2018年対比+1.1%となる。内訳をみると、日本人はほぼ横ばいの動きとなるが、外国人宿泊者数が増加することが押し上げ要因となる。本稿では、2020年の訪日外国人の予測値を3,400万人に下方修正しているものの、2章で述べたように、民泊新法の施行によりホテルに宿泊需要がシフト(統計上は平均宿泊日数の増加)したことが反映され、前年の試算(10,757万人)から小幅の減少にとどまる結果となった。また、日本人宿泊者数は、2018年実績値の上振れにより、前年試算(42,190万人)よりも上方修正となった。

日本人と外国人が上振れるシナリオ5では、約11.8%増の6億人程度まで増加する。一方で、日本人が下振れする場合(シナリオ3、7~9)、マイナスは避けられない。

また、どのシナリオでも外国人のシェアは2018年よりも上昇するため、訪日外国人の存在感は高まる見込みだ。外国人が上振れするシナリオ2、日本人が下振れするシナリオ7~9では20%を超える。

次に、三大都市圏を除く地方圏のシェアをみると、日本人が上振れ、かつ外国人が上振れしないシナリオ4と6のみシェアが高まるという結果になった。その結果、2020年の政府目標の1つである「地方圏の外国人延べ宿泊者数7千万人」は、2020年時点ではいずれのシナリオでも到達しない格好だ。この背景には、訪日外客数の中で地方圏の宿泊者数割合が大きいNIEsのシェアが低下すると想定したことがある。

図表 26 需要側（県別・タイプ別一定）の試算結果概要

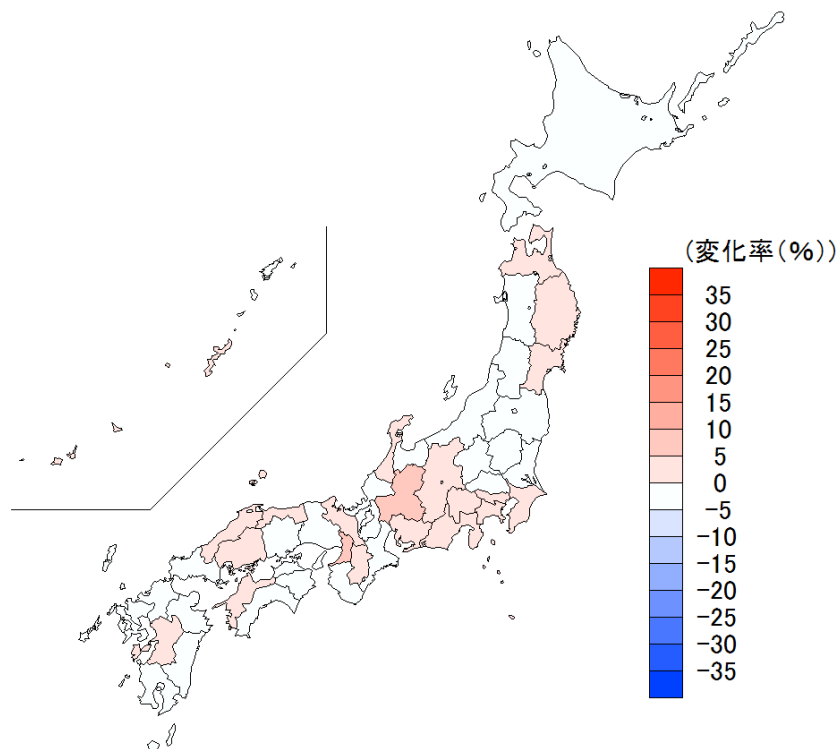
			延べ宿泊者数					2018年 対比 (%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	
			合計 (万人)	日本人 (万人)	うち地方圏 (万人)	外国人 (万人)	うち地方圏 (万人)				
2018年実績			53,800	44,373	28,914	9,428	3,810	-	17.5	60.8	
2020年	シナリオ1	日本人 標準	外国人 標準	54,409	44,036	28,695	10,373	4,142	1.1	19.1	60.4
	シナリオ2	標準	上振れ	55,565	44,036	28,695	11,530	4,614	3.3	20.7	59.9
	シナリオ3	標準	下振れ	53,396	44,036	28,695	9,361	3,789	▲ 0.8	17.5	60.8
	シナリオ4	上振れ	標準	58,983	48,609	31,784	10,373	4,142	9.6	17.6	60.9
	シナリオ5	上振れ	上振れ	60,139	48,609	31,784	11,530	4,614	11.8	19.2	60.5
	シナリオ6	上振れ	下振れ	57,970	48,609	31,784	9,361	3,789	7.8	16.1	61.4
	シナリオ7	下振れ	標準	47,667	37,294	24,351	10,373	4,142	▲ 11.4	21.8	59.8
	シナリオ8	下振れ	上振れ	48,823	37,294	24,351	11,530	4,614	▲ 9.3	23.6	59.3
	シナリオ9	下振れ	下振れ	46,655	37,294	24,351	9,361	3,789	▲ 13.3	20.1	60.3

(注) 地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

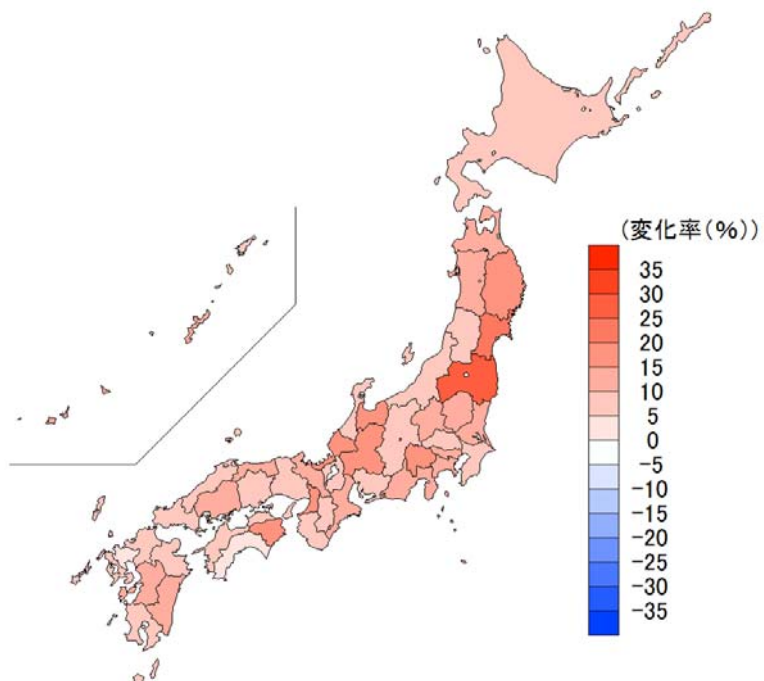
次に、県別の状況についてみたものが図表 27である。最も標準的なシナリオ1では、東京都や大阪府、沖縄県といった地域では相対的に高い伸びを記録する一方、東北や北関東、北海道、四国と九州の一部の地域で小幅のマイナスとなった。こうした地域は、外国人旅行者の中ではNIEs地域への依存度が強いことなどが影響している。

一方、上振れシナリオ5では、多くの地域で二けた近くの伸び率となる。下振れシナリオ9では、全ての地域でマイナスになる。

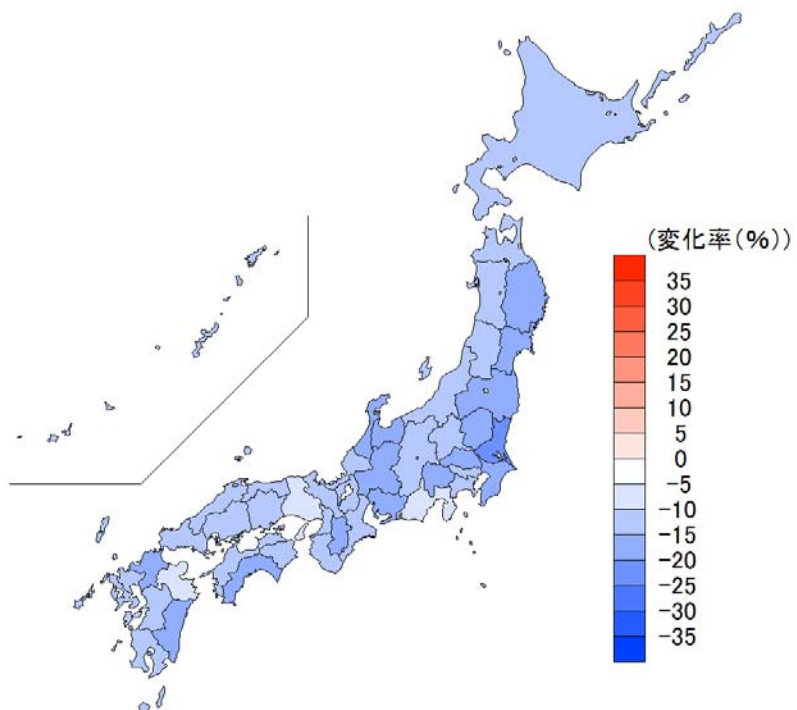
図表 27 2020年の延べ宿泊者数予測値（2018年対比・県別タイプ別一定）
シナリオ1 日本人：標準—外国人：標準



シナリオ5 日本人：上振れ—外国人：上振れ



シナリオ9 日本人：下振れ—外国人：下振れ



(資料)みずほ総合研究所作成

次に県別・タイプ別の宿泊需要が近年のトレンドに沿って変化する場合をみてみよう(図表 28)。地方圏をみると、外国人の宿泊者数は図表 26 と比べて増加し、上振れする場合(シナリオ 2、5、8)は5千万人に達する結果となった。ただし、前年の試算では6千万人に到達するとの試算となっており、下方修正となっている。繰り返しになるが、地方圏の訪問が多いNIEsのシェア低下が寄与している。

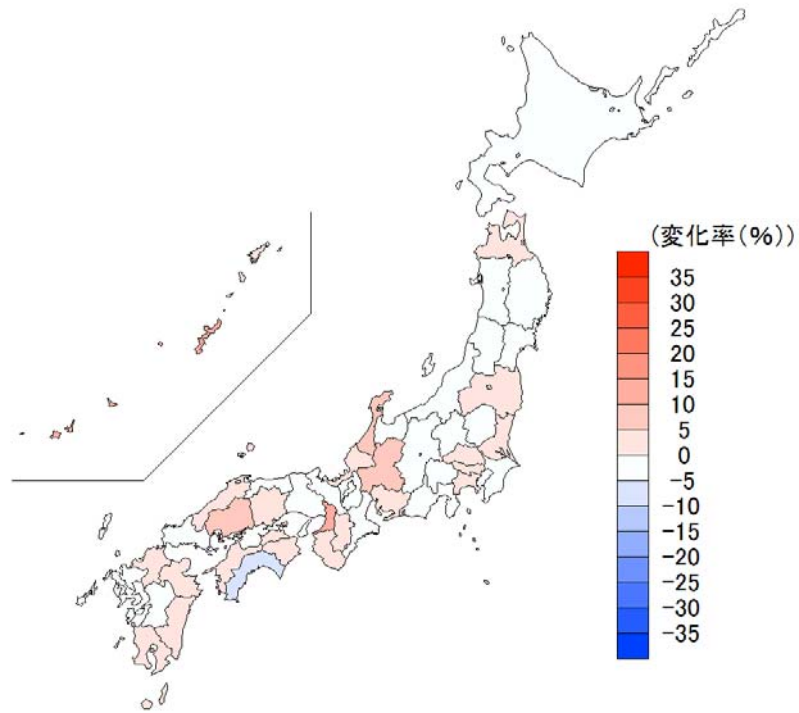
図表 28 需要側(県別・タイプ別変化)の試算結果概要

			延べ宿泊者数					2018年 対比 (%)	外国人 シェア (%)	地方 シェア (%)	
			合計 (万人)	日本人 (万人)	うち地方圏 (万人)	外国人 (万人)	うち地方圏 (万人)				
2018年実績			53,800	44,373	28,914	9,428	3,810	-	17.5	60.8	
	日本人	外国人									
2 0 2 0 年	シナリオ1	標準	標準	54,736	44,058	28,418	10,678	4,637	1.7	19.5	60.4
	シナリオ2	標準	上振れ	55,927	44,058	28,418	11,869	5,161	4.0	21.2	60.0
	シナリオ3	標準	下振れ	53,694	44,058	28,418	9,636	4,243	▲ 0.2	17.9	60.8
	シナリオ4	上振れ	標準	59,310	48,632	31,483	10,678	4,637	10.2	18.0	60.9
	シナリオ5	上振れ	上振れ	60,500	48,632	31,483	11,869	5,161	12.5	19.6	60.6
	シナリオ6	上振れ	下振れ	58,268	48,632	31,483	9,636	4,243	8.3	16.5	61.3
	シナリオ7	下振れ	標準	47,990	37,312	24,115	10,678	4,637	▲ 10.8	22.3	59.9
	シナリオ8	下振れ	上振れ	49,181	37,312	24,115	11,869	5,161	▲ 8.6	24.1	59.5
	シナリオ9	下振れ	下振れ	46,948	37,312	24,115	9,636	4,243	▲ 12.7	20.5	60.4

(注) 地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」等より、みずほ総合研究所試算

図表 29は、県別・タイプ別が変化する場合の標準シナリオにおける都道府県別の宿泊者数変化をみたものである。県別・タイプ別を一定とする図表 27の標準シナリオと比べると、都道府県の優勝劣敗がより進むことがわかる。実際、東北や中部の一部地域が減少に転じている一方で、近畿や中国、四国、九州地方の一部の伸び率が高まっている。日本人の割合の高い東北地域では、日本人が都市圏への宿泊シェアを高めることで宿泊需要が下振れしてしまうことを示している。一方で、外国人の宿泊需要増加が見込まれる西日本の地域については、宿泊需要が上振れする。東京都は、日本人の宿泊需要は増えるものの、外国人宿泊者の分散により宿泊者全体の伸び率は低下する結果となっている。

図表 29 2020年の延べ宿泊者数予測値（2018年対比・県別タイプ別変化）
シナリオ1 日本人：標準—外国人：標準



(資料)みずほ総合研究所作成

(2) 供給側（ホテル客室数）の試算

次に2020年の供給側の試算、つまり予想される稼働可能なホテル客室数を試算してみよう。

図表 30をみると、標準シナリオにおいては、客室数は増加する見込みとなっている。特にビジネスホテルの増加数が多いが、リゾート・シティホテル、その他（簡易宿所含む）も増える見通しだ。

しかし、ホテル間での競争による淘汰の影響やオープン計画の後ずれを考慮する下振れシナリオの場合、予想される客室数は標準シナリオと比べて延べ7,890万室程度少ない結果となった。タイプ別にみると、旅館については、標準シナリオにおいても客室数はほとんど増加せず、下振れシナリオでは全タイプの中で唯一客室数が減少する見込みとなっている。また、下振れシナリオではビジネスホテルやリゾート・シティホテル、その他（簡易宿所含む）の増加幅はやや抑制される。

地方圏の客室数をみると、いずれのシナリオにおいても、2020年のシェアは2018年に比べて低下する。これは、現在判明しているホテルの新規オープン計画が三大都市圏中心となっていることを意味している。

県別に見ていくと(図表 31)、標準シナリオにおいては、やはり三大都市圏を中心に客室数が2018年対比で大きく増加することがわかる。地方圏では、北海道と沖縄県の増加幅が大きい。一方、下振れシナリオにおいては、一部の地域で客室数が2018年対比でおおむね横ばい、もしくは減少してしまうものの、三大都市圏を中心とする他地域の増加によって、日本全体では客室数が増加する。

図表 30 供給側の試算結果概要

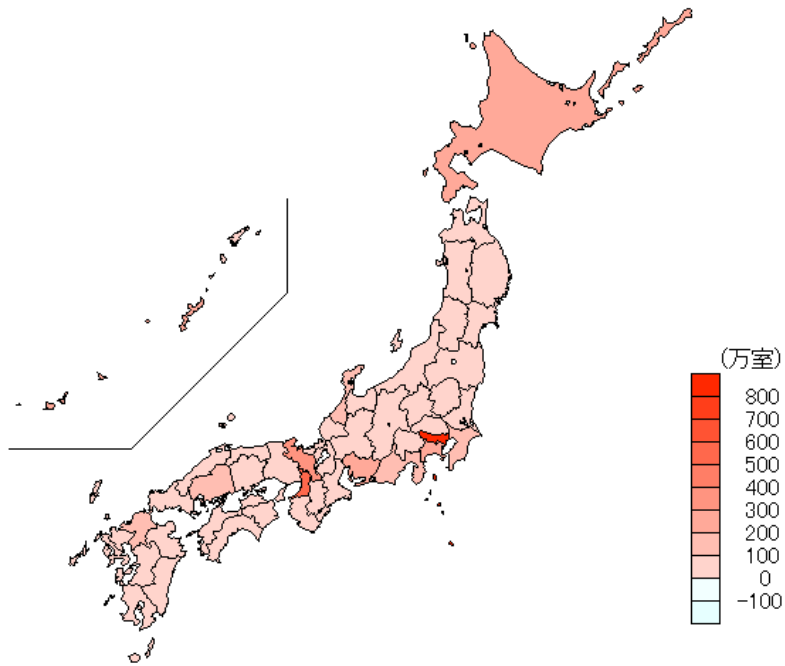
		客室数(延べ)							
		合計 (万室)	旅館 (万室)	ビジネス (万室)	リゾート・ シティ (万室)	その他 (万室)	うち地方圏 (万室) (%)		
2018年		54,418	10,719	24,386	12,413	6,899	35,842	65.9	
2020年予測		59,138	10,754	27,173	13,595	7,616	37,919	64.1	
(2018年対比)		4,721	36	2,787	1,181	717	2,077	-	
稼働可能	シナリオ1 標準	2018年	50,282	9,904	22,533	11,470	6,375	33,118	65.9
		2020年	54,644	9,937	25,108	12,561	7,037	35,037	64.1
		(2018年対比)	4,362	33	2,575	1,091	663	1,919	-
稼働可能	シナリオ2 下振れ	2018年	43,763	6,410	21,167	11,221	4,965	28,277	64.6
		2020年	46,754	6,078	23,114	12,081	5,480	29,392	62.9
		(2018年対比)	2,991	▲ 331	1,947	860	515	1,115	-

		客室数							
		合計 (万室)	旅館 (万室)	ビジネス (万室)	リゾート・ シティ (万室)	その他 (万室)	うち地方圏 (万室) (%)		
2018年		149.1	29.4	66.8	34.0	18.9	98.2	65.9	
2020年予測		161.6	29.4	74.2	37.1	20.8	103.6	64.1	
(2018年対比)		12.5	0.0	7.4	3.1	1.9	5.4	-	
稼働可能	シナリオ1 標準	2018年	137.8	27.1	61.7	31.4	17.5	90.7	65.9
		2020年	149.3	27.2	68.6	34.3	19.2	95.7	64.1
		(2018年対比)	11.5	0.0	6.9	2.9	1.8	5.0	-
稼働可能	シナリオ2 下振れ	2018年	119.9	17.6	58.0	30.7	13.6	77.5	64.6
		2020年	127.7	16.6	63.2	33.0	15.0	80.3	62.9
		(2018年対比)	7.8	▲ 1.0	5.2	2.3	1.4	2.8	-

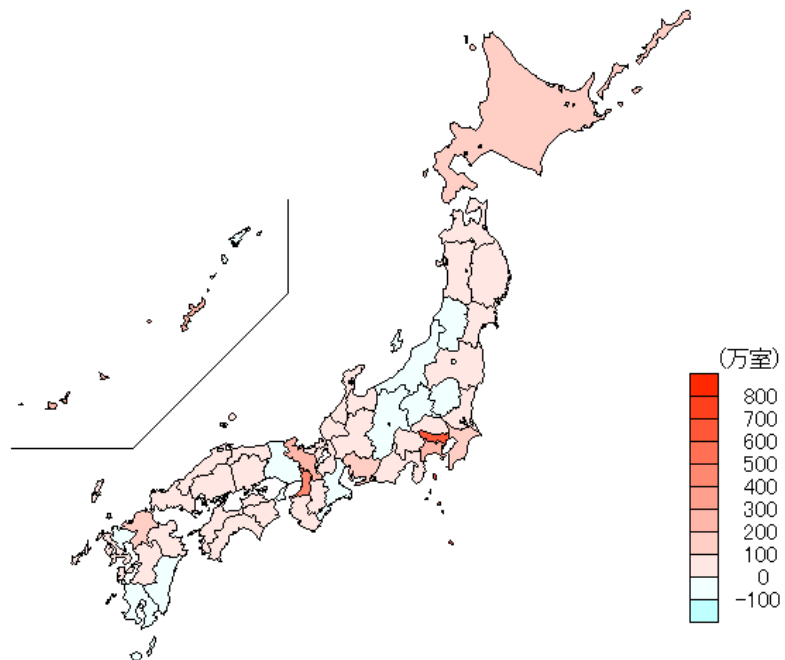
(注) 地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

図表 31 2020年の延べ客室数予測値 (2018年対比)
シナリオ1 標準シナリオ



シナリオ2 下振れシナリオ



(資料)みずほ総合研究所作成

(3) 2020年の不足客室数の試算

需要および供給側のそれぞれの予測値を用いてホテルの客室不足数(延べ宿泊者数から稼働可能な客室数を減じた値)を求めたものが図表 32である。

まず、標準的なシナリオの試算であるケース①をみてみよう。昨年夏の試算(宮嶋・平良(2018d))と異なり、どのシナリオをみても、どの地域でもホテル客室不足は発生しないとの試算となった。本年の試算からは、ついにホテル不足時代は終焉したと言えるだろう。近年、ホテル不足の試算においては、東京や大阪などいずれかの地域でホテル不足が発生するとの試算結果となっていた。不足が発生していた東京、大阪においても、今回の試算では不足が発生しなくなった。この要因は、ホテル客室数の予測値が上振れしたためだ。前年試算と比べて、日本人を中心に宿泊需要が上方修正されたものの、供給側の拡大がそれを上回る予想になったということだ。

次に県別・タイプ別の需要が変化(すなわち日本人は三大都市圏、外国人は地方圏に宿泊需要がシフト)するケース②をみても、不足客室数は発生しないとの結果となった。前年の試算では大阪や沖縄、九

図表 32 2020年の不足客室数予測値
ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全 国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全 国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

州でホテル不足が発生する可能性があったが、やはり供給側の拡充により不足が解消する格好となった。

なお、供給側が下振れする場合の結果は、日本人が下振れしなければ、客室不足が発生する。ただし、不足が発生するホテルのタイプは旅館が中心と試算されるため、需要増による不足というよりは供給減の影響が大きくなるということだ。また、前述したように、2018年のホテル客室数は大幅に増加したことから、仮に実現率を低く見積もったとしてもホテル不足が深刻化することはないとみたほうが良いだろう。供給側が下振れするケースの試算は、補論Cを参照されたい。

次にタイプ別の試算結果をみてみよう(図表 33)。

需要側、供給側がともに標準の設定であるケース①をみてみると、どのシナリオ・地域・タイプでも、ホテル不足は発生しないとの結果となった。一年前の試算では東京、大阪ではリゾート・シティホテルでは不足が発生するとの試算となったが、今回の試算では不足しないとの結果となった。

県別・タイプ別の宿泊需要が変化するケース②も同様に、どの地域においてもホテル不足は発生しないとの結果となる。

このように、県別・タイプ別の結果を全てみても、ホテル不足は今回の試算では発生しないとの結果となった。昨年の試算では、東京や大阪、沖縄で一部ホテル不足が発生するとの結果であったのとは対照的だ。2013年のアベノミクス開始や東京五輪開催決定以降の訪日外国人の急増を受けて、近年日本のホテル市場では「ホテル不足問題」が巷で懸念され続けたものの、こうした局面はいよいよ終焉する可能性が高いといえよう。

(4) 2020年の客室稼働率の試算

本稿ではホテル客室不足数に加えて、タイプ別の客室稼働率を試算してみた。

県別・タイプ別に稼働率の状況は異なるが、まず全タイプ平均の稼働率を地域別に概観したものが図表 34 である。ケース①をみると、日本人の需要が上振れしない限り(シナリオ 4~6 以外)、全国的に稼働率が低下することがわかる。特に、前年の試算と比べて特徴的な点は、東京都、大阪府ではいずれのシナリオにおいても稼働率の低下は免れられないとの結果となったことだ。

なお、標準的なケースであるシナリオ 1 の全国平均の稼働率は約 57%と予想され、昨年試算(約 57.3%)から小幅の低下にとどまる結果となった。地域別にみると、東京や大阪、北海道の稼働率は昨年より下方修正となったものの、東北や中国、四国などでは小幅に上方修正となったためだ。この要因として、地方圏での宿泊者数が多い日本人の宿泊者数予測値が前年試算よりも上振れしたことが考えられる。ホテル需給の緩みは全国一律の事象ではなく、主には東京や大阪で発生する可能性が高いということだ。特に大阪は供給増の影響が大きく稼働率は 70%を割る結果となる。

図表 34 2020年の客室稼働率予測値
ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

		(%)								
2020年予測	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全国		57.0	58.2	55.9	61.8	63.0	60.7	49.9	51.1	48.9
北海道		58.8	60.6	57.6	61.1	62.9	60.0	52.3	54.1	51.2
東北		50.6	50.8	50.5	60.0	60.2	59.8	42.2	42.4	42.0
関東(除く東京)		58.0	58.8	57.2	62.9	63.8	62.2	50.1	50.9	49.3
東京		71.8	74.5	68.8	76.4	79.0	73.4	64.2	66.9	61.2
甲信越・北陸		42.2	42.7	41.8	46.1	46.6	45.7	36.4	36.9	36.0
東海		56.4	57.5	55.6	60.6	61.8	59.8	48.9	50.0	48.1
近畿(除く大阪)		52.6	53.6	51.3	57.0	58.0	55.7	46.2	47.2	44.9
大阪		69.2	72.8	66.6	73.6	77.2	71.1	63.2	66.8	60.7
中国		56.3	56.6	55.7	61.5	61.9	61.0	48.8	49.2	48.3
四国		51.9	52.3	51.6	57.0	57.3	56.6	44.8	45.1	44.5
九州		59.0	59.9	58.4	63.5	64.3	62.9	52.0	52.9	51.4
沖縄		57.8	59.3	56.6	61.8	63.3	60.6	51.8	53.3	50.6

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

		(%)								
2020年予測	日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9
		標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ
全国		57.5	58.4	56.1	62.0	63.2	60.9	50.1	51.3	49.0
北海道		58.5	59.9	56.9	60.3	62.2	59.2	51.7	53.6	50.6
東北		50.5	50.7	50.3	59.7	60.0	59.6	42.2	42.4	42.0
関東(除く東京)		58.7	59.3	57.9	63.7	64.4	63.0	50.4	51.1	49.8
東京		70.2	71.9	66.8	74.1	76.5	71.4	61.9	64.2	59.1
甲信越・北陸		41.7	42.1	41.2	45.4	45.9	45.0	35.9	36.4	35.5
東海		56.6	57.5	55.6	60.6	61.8	59.8	48.8	49.9	48.0
近畿(除く大阪)		51.9	52.6	50.3	56.0	57.0	54.6	45.3	46.3	44.0
大阪		73.7	76.7	70.0	77.3	81.2	74.6	66.6	70.5	63.9
中国		57.9	58.1	57.1	63.1	63.5	62.4	50.2	50.6	49.6
四国		52.6	53.0	52.1	57.5	58.0	57.1	45.4	45.9	45.0
九州		60.1	60.8	59.1	64.2	65.2	63.6	52.8	53.8	52.2
沖縄		61.7	63.0	60.0	65.4	67.1	64.2	55.0	56.7	53.8

(注)塗りつぶしは2018年対比で稼働率が上昇していることを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

県別・タイプ別の宿泊需要が変化する場合②を見ると、西日本を中心に外国人の地方分散が進む結果、ケース①と比べて大阪や九州など西日本でやや稼働率が上昇することになる。一方で、東京については稼働率がケース①よりも低い。ケース②のシナリオ 1 では約 70%まで低下することとなり、宿泊需給のひっ迫度合いはより低下する。

次に、県別・タイプ別の詳細な試算結果を示したものが図表 35 である。

県別・タイプ別の需要が一定である場合①をみると、多くのケースで旅館の稼働率が上昇することがわかる。旅館のオープン計画数が少ないためだ。ただし、稼働率が上昇するといっても、全国平均では最高でも 43%弱程度にとどまっており、旅館の需給ひっ迫感が大幅に強まることにはならない。

一方で、ビジネスホテルについては、供給増の影響により、日本人が上振れするシナリオ 4、5、6 以外は、稼働率が低下する結果となった。前年の試算では、標準的なシナリオにおいても沖縄ではビジネスホテルの稼働率が上昇するとの結果となったが、今回の試算では、日本人が上振れしなければ、供給増により稼働率は上昇しないとの結果になった。

リゾート・シティホテルについては、どのシナリオでも東京や大阪で稼働率が上昇しない結果に変わった点が、前年からの相違点だ。

簡易宿所を含むその他のタイプをみると、供給増により全般的には稼働率が下がるものの、シナリオ 5 については、多くの地域で上昇する結果となっている。

次に県別・タイプ別の需要が変化する場合②をみてみよう。ここでも、旅館の稼働率は上昇する場合が多いものの、ケース①と比べて稼働率の上昇幅はやや小さい。シェアの大きい日本人が三大都市圏にシフトするという想定を置いているためだ。

ビジネスホテルについては、西日本中心に宿泊需要がシフトすることを受けて、ケース①よりも稼働率が上昇する。しかし、それでも日本人が上振れしなければ、沖縄以外は 2018 年対比で稼働率が低下する予想となるため、供給増の要因が大きいことが示唆される。一方、沖縄については、相対的にビジネスホテルの供給が少ないことから、稼働率が上昇する可能性があり、需給がひっ迫する可能性がある。

リゾート・シティホテルについては、ケース①と比べて、特に東京の稼働率が伸び悩む結果となっている。外国人宿泊客が西日本中心に分散する影響が出ているといえよう。一方で、外国人の需要が前年よりも下方修正となったことから、大阪についても稼働率は上昇しないとの結果となった。

以上の試算結果を要約すると、①ビジネスホテルは供給の増加により稼働率が低下する可能性が高い、②外国人の宿泊需要が前年よりも下方修正されたことにより、リゾート・シティホテルの稼働率は東京、大阪でも低下する公算が大きい、③旅館は供給増加が見込みにくく全国的に稼働率は上昇するが、それでも他のタイプと比べて低水準にとどまるといった示唆が得られることになる。

図表 35 2020年のタイプ別・客室稼働率予測値

ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ4				シナリオ5				シナリオ6			
		旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準	旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準	旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準
全国		38.7	63.3	65.3	27.2	39.2	69.5	67.7	27.7	38.4	67.2	63.6	28.8
北海道		46.9	67.9	61.7	31.1	46.4	69.4	64.6	32.1	46.0	67.5	59.9	30.4
東北		39.0	63.9	55.7	22.4	39.1	64.2	56.1	22.4	38.9	63.7	55.3	22.4
関東（除く東京）		40.2	67.9	69.5	28.9	40.4	68.7	71.2	29.0	39.9	67.2	68.1	28.8
東京		58.1	74.1	76.7	47.3	59.8	76.5	80.6	48.2	56.1	71.5	72.2	46.3
甲信越・北陸		31.2	64.7	48.3	16.8	31.6	65.2	49.3	17.0	31.0	64.3	47.5	16.6
关東		41.1	67.1	60.7	25.2	41.5	68.3	64.9	25.9	40.9	66.3	65.1	25.0
甲信越・北陸		37.9	63.4	67.9	24.2	38.4	64.5	69.7	24.8	37.5	62.0	65.6	23.4
近畿（除く大阪）		45.5	69.4	74.6	57.5	48.1	72.7	79.1	60.1	43.6	67.0	71.4	55.7
大阪		37.9	68.0	64.1	25.1	38.0	68.3	64.6	25.3	37.6	67.5	63.0	24.7
中国		39.1	64.7	63.6	17.8	39.4	65.1	64.2	18.0	38.9	64.4	63.1	17.7
四国		42.4	70.5	62.6	20.9	43.0	71.3	64.1	21.1	42.0	69.9	61.5	20.7
九州		31.8	73.4	64.1	26.0	32.8	73.4	65.6	26.7	31.3	71.8	63.0	25.4
沖縄													

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ4				シナリオ5				シナリオ6			
		旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準	旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準	旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準
全国		42.7	74.3	70.0	29.7	43.1	75.5	72.2	30.2	42.3	73.2	68.1	29.2
北海道		48.8	70.9	63.7	32.2	50.3	72.3	66.6	33.3	47.9	70.0	61.9	31.6
東北		46.4	75.6	65.5	27.0	46.5	75.9	66.0	27.0	46.3	75.4	65.2	27.0
関東（除く東京）		44.2	74.1	74.4	31.8	44.5	74.9	76.0	31.9	44.0	73.3	72.9	31.7
東京		62.1	79.2	80.4	51.2	63.9	81.8	84.4	52.1	60.2	76.6	76.0	50.2
甲信越・北陸		34.2	70.4	52.2	18.3	34.5	70.4	53.9	18.5	33.8	70.5	51.4	18.1
关東		44.7	72.2	65.8	27.3	45.1	73.4	68.0	27.7	44.4	71.4	64.2	27.0
甲信越・北陸		41.5	69.1	73.1	28.1	41.9	70.1	74.9	28.6	41.0	67.7	70.8	25.2
大阪		48.2	74.1	78.8	61.5	50.8	77.4	83.3	64.1	46.3	71.7	75.6	59.6
中国		41.5	74.5	69.8	27.4	41.8	74.9	70.4	27.9	41.2	74.0	68.7	27.0
四国		42.9	71.0	69.8	19.5	43.2	71.4	70.1	19.5	42.7	70.7	68.8	19.4
九州		45.5	76.1	66.8	22.4	46.0	76.9	68.3	22.7	45.0	75.5	65.7	22.2
沖縄		34.1	78.4	68.7	27.7	35.0	80.4	70.2	28.5	33.6	78.8	67.5	27.1

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ7				シナリオ8				シナリオ9			
		旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準	旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準	旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準
全国		33.3	59.5	58.5	23.7	33.8	60.8	60.7	24.2	33.0	58.4	56.6	23.3
北海道		41.8	59.7	56.0	27.7	43.3	61.1	58.9	28.8	40.9	58.8	54.2	27.1
東北		32.3	53.4	46.8	18.6	32.4	53.6	47.3	18.6	32.2	53.2	46.5	18.5
関東（除く東京）		34.3	62.8	62.8	24.6	34.5	63.0	62.8	24.6	34.0	62.8	62.8	24.6
東京		51.3	65.6	70.5	40.8	53.0	68.0	74.4	41.7	49.3	63.0	66.0	39.9
甲信越・北陸		26.8	55.5	42.2	14.5	27.1	55.9	43.2	14.8	26.5	55.0	41.4	14.3
关東		35.2	58.0	54.5	21.9	35.6	59.1	56.7	22.3	34.9	57.2	52.9	21.6
甲信越・北陸		32.8	55.4	60.4	21.6	32.2	56.5	62.3	22.1	32.3	54.1	58.2	20.7
近畿（除く大阪）		41.9	63.1	68.9	32.2	42.4	66.4	73.4	34.8	40.6	60.7	65.7	30.4
大阪		32.9	58.9	55.9	21.9	33.0	59.2	56.5	22.1	32.6	58.4	54.9	21.5
中国		33.7	55.7	55.1	15.5	34.0	56.1	55.7	15.7	33.5	55.4	54.5	15.3
四国		37.4	61.9	56.0	18.4	38.0	62.7	57.5	18.7	37.0	61.3	54.9	18.2
九州		28.7	65.9	57.3	23.4	29.5	67.9	58.8	24.2	28.0	64.4	56.1	22.8
沖縄													

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ1				シナリオ2				シナリオ3				(%)
		旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準	旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準	旅館 標準	ビジネス 標準	リゾート・シティ 標準	その他 標準	
全国		35.1	69.7	64.8	23.2	35.4	70.6	66.3	23.6	34.6	69.2	62.4	23.6	
北海道		45.9	68.5	60.5	31.5	47.0	69.6	62.7	32.5	44.6	67.2	58.0	30.7	
東北		38.3	64.6	53.7	23.2	38.5	64.8	54.2	23.2	38.2	64.3	53.1	23.1	
関東（除く東京）		40.2	69.8	68.5	30.8	40.4	70.3	69.5	30.8	39.9	68.9	67.0	30.6	
東京		51.0	73.5	72.9	47.7	51.9	75.0	75.3	48.3	49.1	70.3	67.8	46.5	
甲信越・北陸		30.3	65.1	46.6	16.7	30.6	65.4	47.4	16.9	30.6	64.4	45.6	16.6	
关東		40.4	69.5	59.7	25.9	40.8	69.4	61.4	26.9	40.0	67.5	57.8	25.4	
甲信越・北陸		37.1	63.5	65.7	24.3	37.4	64.3	67.0	24.7	36.5	61.7	62.9	23.3	
近畿（除く大阪）		44.3	74.2	78.9	61.8	46.2	77.0	82.6	64.0	42.0	70.8	74.4	59.1	
大阪		37.7	70.4	65.2	26.9	37.8	70.7	65.5	27.0	37.3	69.6	63.6	26.2	
中国		39.2	65.8	63.6	18.8	39.5	66.1	64.2	19.0	38.8	65.2	62.7	18.5	
四国		42.4	72.3	62.7	19.3	42.8	73.0	63.9	21.5	41.8	71.4	61.1	21.0	
九州		28.7	60.1	67.3	28.3	29.3	61.8	68.5	28.3	27.9	71.7	65.6	27.4	
沖縄														

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ4				シナリオ5				シナリオ6			
		旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準	旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準	旅館 上振れ 標準	ビジネス 上振れ 標準	リゾート・シティ 上振れ 標準	その他 上振れ 標準
全国		41.8	75.4	68.7	30.6	42.3	76.7	70.8	31.1	41.4	74.3	66.8	30.1
北海道		47.3	71.1	61.8	32.6	48.8	72.6	64.7	33.7	46.4	70.2	60.0	31.9
東北		45.6	76.2	62.8	27.9	45.8	76.5	63.4	28.0	45.5	76.0	62.4	27.9
関東（除く東京）		44.2	75.8	73.1	33.8	44.4	76.6	74.4	34.0	43.9	75.9	72.0	33.7
東京		54.5	79.0	75.6	51.5	55.7	80.1	79.0	52.8	53.0	75.5	71.5	50.5
甲信越・北陸		33.1	71.1	50.1	18.2	33.4	71.6	51.2	18.4	32.9	70.5	49.3	18.0
关東		43.9	73.5	63.2	27.8	44.3	74.6	65.4	28.3	43.5	72.7	61.7	27.4
甲信越・北陸		40.4	68.8	70.2	28.0	40.9	69.9	72.0	28.6	40.0	67.3	67.9	25.1
近畿（除く大阪）		46.3	78.2	82.1	65.3	48.8	81.9	86.9	68.2	44.6	75.6	78.7	63.3
大阪		41.2	78.8	70.5	29.1	41.4	77.3	71.2	29.3	40.9	78.2	69.2	28.6
中国		42.9	72.0	69.1	20.5	43.3	72.5	69.9	20.7	42.6	71.6	68.5	20.3
四国		33.8	56.7	55.1	16.3	34.2	57.2	55.9	16.6	33.5	56.2	54.5	16.1
九州		37.4	63.4	55.8	18.7	38.1	64.3	57.4	19.0	36.9	62.7	54.6	18.5
沖縄		30.4	84.7	71.5	28.8	31.2	87.1	73.2	30.7	29.9	83.0	70.3	29.2

2020年予測	日本人 外国人	シナリオ7				シナリオ8				シナリオ9			
		旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準	旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準	旅館 下振れ 標準	ビジネス 下振れ 標準	リゾート・シティ 下振れ 標準	その他 下振れ 標準
全国		32.7	60.5	57.3	24.5	33.1	61.7	59.4	25.0	32.3	59.3	55.5	24.4
北海道		40.6	59.9	54.3	28.0	42.1	61.4	57.2	29.2	39.7	59.0	52.6	27.4
東北		31.8	53.9	45.2	19.2	31.9	54.3	45.8	19.3	31.7	53.7	44.8	19.2
関東（除く東京）		34.3	59.5	59.6	26.1	34.5	60.2	60.9	26.2	34.0	58.9	58.5	26.0
東京		44.3	64.2	65.7	40.9	45.5	66.3	69.1	41.7	42.8	61.7	61.6	39.9
甲信越・北陸		26.0	55.7	40.6	14.4	26.3	56.3	41.6	14.7	25.7			

6. 2020年五輪効果を勘案した東京都の試算・月次の需給バランス

(1) 五輪開催により開催地では自国民による宿泊需要が急増する見込み

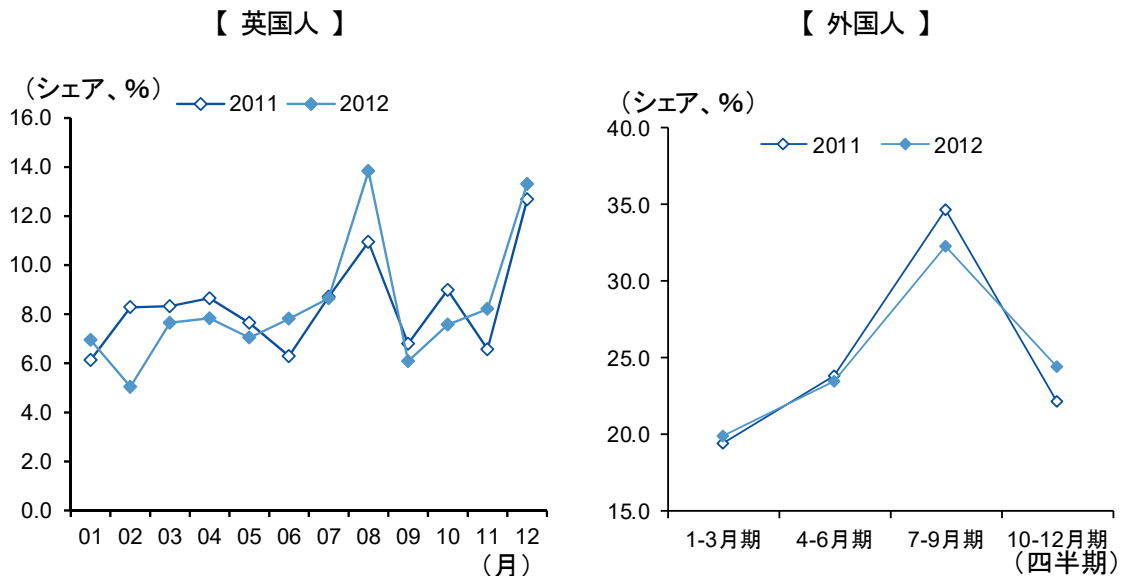
これまでの結果をみる限り、2020年年度でみれば、五輪開催地である東京都ではホテル客室数の不足が深刻化する可能性は低い。しかし、東京五輪開催時期においては、一時的に需給が大幅にひっ迫する可能性も考えられる。そこで、2020年の東京都におけるホテル客室数不足の可能性について、月別に検証した。なお、データの制約上、ホテルのタイプ別については考慮せず、全タイプ合計で試算した。

試算の詳細は補論Dに譲るが、以下、簡単に概略を説明する。2020年に供給されるホテル客室数と日本人および外国人宿泊者数の通年の値については、5章で試算したものをを用いた。そのうえで、月別の宿泊需要については、2012年の英国のロンドン五輪開催時におけるロンドンの宿泊者数の変化を参考に、五輪による宿泊需要のシフトが発生する(クラウディングアウト効果)と想定して算出した。例えば、①東京都の日本人宿泊者数は開催期間の7～8月のシェアが上昇、②東京都の外国人宿泊者数は開催期間の7～8月のシェアが低下するとしている。

一般的にはあまり知られていないが、五輪時に開催地で宿泊需要が増加するのは自国民である可能性が高い。つまり、五輪開催期間中に自国民による開催地への訪問が急増することにより、開催地の宿泊料金は高騰、大混雑が予想される。そうなると、本来、開催地(あるいは開催国)の訪問を希望していた外国人が混雑を避けるために別の時期や地域、別の国の訪問にシフトする可能性がある。このような現象を五輪によるクラウディングアウト効果と呼んでいる。実際、英国政府の推計によれば、ロンドン五輪開催を理由に開催期間中に英国を訪れた人は46万人である一方で、訪問を避けた人は83万人と推計されており、外国人客数は純減となっている。

クラウディングアウト効果について、少し子細に考察するために、2012年のロンドン五輪時のロンドン市

図表 36 ロンドン市の宿泊者数



(注)外国人の値は、月次データが非公表のため、四半期の値。

(資料)The Great Britain Tourism Survey、International Passenger Survey より、みずほ総合研究所作成

における延べ宿泊者数シェアをみたものが図表 36 である。これをみると、英国人の場合は開催時期となる 8 月のシェアが大きく上昇する一方、その後の 9～10 月は低下し、11～12 月は上昇する。一方、外国人の場合は開催時期となる 7～9 月期のシェアが低下していることがわかる。この現象を、Department for Culture, Media & Sport(2013)や LONDON & PARTNERS(2013)では、クラウドイングアウト効果として指摘している。

一方で、自国民の宿泊需要が五輪開催時期にシフトする要因は、自国開催の五輪を現地で観戦したいという希望が高まることに加え、大会スタッフや関係者(警備、ボランティアなど)の宿泊需要が増加するからだ。「五輪開催時期に外国人客がたくさん訪日する」わけではないことが、ロンドン五輪開催の経験則から示唆されることだ。

以上の結果を総じてみると、「五輪開催により外国人客が大幅に増加して宿泊需給ひっ迫が強まる」との考えは必ずしも当てはまらない。むしろ、五輪開催月は外国人客が減少する可能性すらあるというのが英国ロンドン五輪のケースからは明らかだ。

(2) 五輪開催時期に東京都のホテル不足発生の見込みは低下

こうしたクラウドイングアウト効果を踏まえて、試算した結果が、図表 37 である。①を見ると、五輪時期に日本人の宿泊需要が増加することにより、8 月に最大 0.4 万室程度の不足が発生する見込みとなった(シナリオ 5)。前年の試算(最大 1.4 万室程度)と比べて、不足数が縮小している。前年から試算の細かい設定を修正した点もあるため、単純比較はできないが、本年の試算では 2020 年の客室数予測が前年より上方修正されたこと、訪日外国人客数の予測値を下方修正したことにより、不足客室数が縮小したと言える。しかし、それでも日本人の宿泊需要が上振れすれば不足が発生する。

一方、8 月以外の月については、いずれのシナリオにおいても客室が不足することはない。五輪効果によるホテル不足の問題は、あくまでも五輪開催時期の一時的な宿泊需要の増加に起因するものであることがわかる。

次に、②の稼働率をみると、2020 年の 8 月は、日本人の宿泊需要が双方とも下振れしない限り、稼働率は 2018 年よりも上昇するとみられる。しかも、宿泊需要が上振れする場合(シナリオ 4～6)、稼働率は 90%を超える水準となっており、宿泊需給がかなりひっ迫することが示唆される。また、11～12 月についても、稼働率が 90%近傍に達するケース(シナリオ 4、5)がある。五輪時期を避けた外国人旅行者が同時期に訪問することを想定したこと等が要因だ。

以上の試算結果をまとめると、五輪効果を勘案した今年の試算では、日本人および外国人の宿泊需要が上振れする時のみ(シナリオ 5)、ホテルが不足する結果となっている。つまり、五輪開催時期のホテル不足が深刻化すると懸念はかなり後退したということだ。これは、主にはホテルの供給増加が影響している。

ただし、ホテルの絶対数の充足感が高まっているものの、稼働率の試算を見る限り、8 月の五輪開催時期にホテル需給が非常にひっ迫する可能性は高い。宿泊料金の高騰や混雑を緩和するためにも、やはり宿泊需要の平準化が必要であるといえよう。

図表 37 ロンドン五輪効果発生による2020年の東京都のホテル客室不足数および客室稼働率の試算

① 客室不足数

		(万室)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
1月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
2月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
3月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
4月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
5月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
6月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
7月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
8月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.41	0.00	0.00	0.00	0.00	
9月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
10月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
11月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
12月	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

② 客室稼働率

		(%)								
日本人 外国人	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3	シナリオ4	シナリオ5	シナリオ6	シナリオ7	シナリオ8	シナリオ9	
	標準 標準	標準 上振れ	標準 下振れ	上振れ 標準	上振れ 上振れ	上振れ 下振れ	下振れ 標準	下振れ 上振れ	下振れ 下振れ	
1月	67.3	69.8	64.7	71.6	74.1	69.0	60.0	62.5	57.4	
2月	48.3	50.8	45.9	50.9	53.4	48.5	44.0	46.4	41.6	
3月	68.8	71.4	65.9	73.2	75.7	70.2	61.7	64.2	58.8	
4月	76.5	80.0	72.4	80.5	84.0	76.4	69.8	73.3	65.7	
5月	69.1	71.8	66.0	73.3	75.9	70.1	62.2	64.9	59.0	
6月	75.3	77.7	72.6	80.4	82.9	77.7	66.7	69.2	64.0	
7月	70.9	73.7	67.9	75.4	78.2	72.3	63.5	66.2	60.4	
8月	86.9	89.2	84.2	93.4	95.8	90.7	76.1	78.4	73.3	
9月	65.8	68.2	62.8	69.9	72.4	66.9	59.0	61.4	56.0	
10月	64.2	66.8	61.0	67.9	70.5	64.7	58.0	60.6	54.8	
11月	84.0	86.8	80.8	89.6	92.4	86.3	74.8	77.6	71.5	
12月	83.1	86.5	79.8	88.2	91.6	84.9	74.6	78.1	71.3	

(注) 塗りつぶしは2018年の稼働率を上回っていることを意味する。

(資料) The Great Britain Tourism Survey, International Passenger Survey, 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所作成

(3) 宿泊需給緩和には、イベント民泊やホテルシップなどが有効

2020年8月の東京五輪開催時期のホテル需給ひっ迫への対応策としては、①東京都での民泊やホテルシップなどによる宿泊供給の増加、②五輪が開催される東京都以外への宿泊需要の分散などの施策が必要であろう。①については、東京都は東京国際クルーズターミナルでイタリア船のコスタクルーズが停泊して宿泊施設とする予定だ。民泊については、イベント開催時の宿泊施設不足に対応した「イベント民泊」による対応が考えられる。9月から開催されているラグビーワールドカップの開催地域では、イベント民泊の取り組みを試みている自治体もある。こうしたラグビーワールドカップの経験を元に、東京五輪においてもイベント民泊やホテルシップによる対応が進むことが期待される。ただし、五輪開催まで一年を切っており、早急に準備を進める必要がある。

イベント民泊に限らず、住宅宿泊事業法に基づいた民泊を促進するのも1つの手段だ。ただし、日本人

の民泊利用率は外国人と比べてかなり低いとみられるため、民泊に対する理解を浸透させることで、利用の心理的ハードルを下げる必要がある。

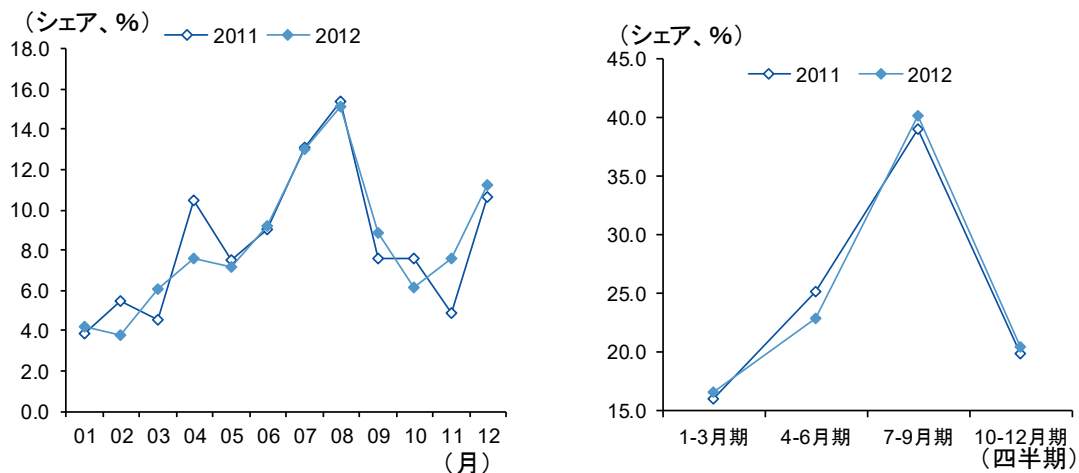
②の宿泊需要の地域分散については、例えば横浜市や川崎市がホテルシップを進めていることや、千葉市ではイベント民泊に取り組んでいる。こうした取り組みを通じて、五輪観戦目的の宿泊客が東京都近郊地域で宿泊すれば、ホテルの需給ひっ迫の回避に向けた有効な対策となる。

ただし、ロンドン五輪の経験則から考えると、実際には開催地域周辺に宿泊需要をシフトさせることは容易ではなさそうだ。図表 38 は、ロンドン五輪時のロンドン近郊(英国東部・南東部)の宿泊者数の月別シェアをみたものである。これをみると、英国人については五輪が開催された2012年の7～8月は五輪前年の2011年と比べて、宿泊シェアのシフトはみられない。一方、外国人については、2012年7～9月期の英国東部・南東部の宿泊シェアは、前年と比べて増加しており¹⁷、ロンドン市から近郊地域に宿泊需要が一部シフトした可能性が示唆される。しかし、前年比でみれば7～9月期の外国人宿泊者数は▲3.6%と減少しており、ロンドン市も▲3.7%であることから考えると、結局、五輪時期はロンドン市および周辺地域とも外国人客は訪問を回避したと考えたほうが良いだろう。

図表 38 ロンドン近郊(英国東部・南東部)の宿泊者数

【英国人】

【外国人】



(注)外国人の値は、月次データが非公表のため、四半期の値。

(資料)The Great Britain Tourism Survey、International Passenger Surveyより、みずほ総合研究所作成

以上を踏まえると、ロンドン五輪の経験則から見れば、五輪開催時期に自国民の宿泊需要を他にシフトさせて平準化させることは容易ではなさそうだ。五輪開催近郊地の宿泊需要をシフトさせるためには単なる周知徹底だけではなく、例えば、東京都近郊での宿泊需要を促すための安価な交通手段の提供や、宿泊費の補助金など、相当の工夫が必要ということだろう。

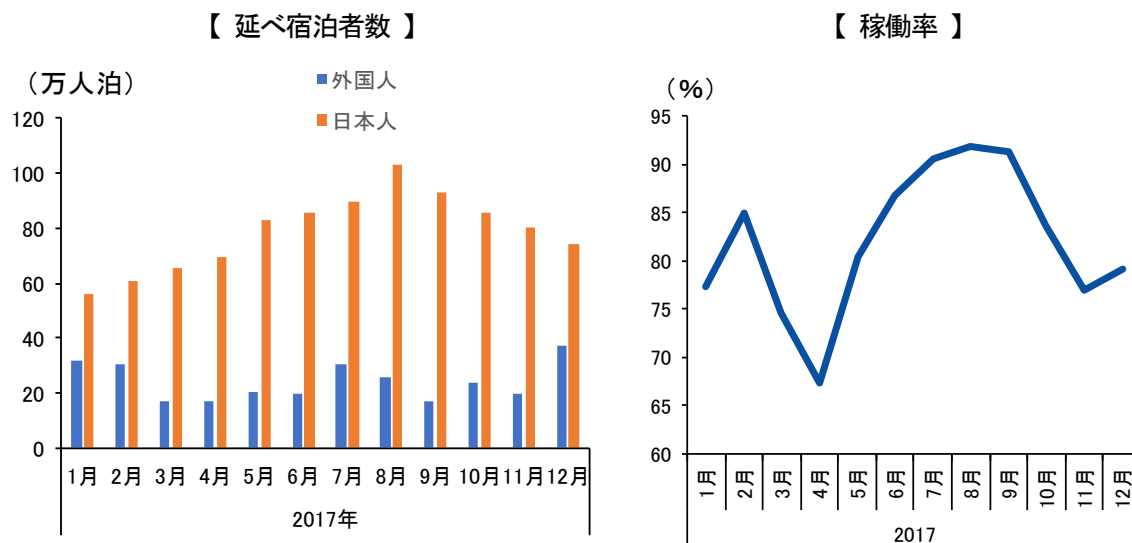
¹⁷ 2012年7～9月期のロンドン市における外国人宿泊者数シェアは、前年と比べて2.3%PT低下(34.6%→32.3%)したが、英国東部・南東部における外国人宿泊者数シェアは1.2%PT上昇(39%→40.2%)にとどまる。

(4) 札幌市でも宿泊需給ひっ迫緩和に向けた対応策が必要となる可能性

五輪の花形種目であるマラソンと競歩について、東京都ではなく北海道の札幌市で開催することが決定した。宿泊需要の分散という観点だけで言えば、一部競技の開催場所を変更することには一定の合理性はある。

ただし、注意しなければならないのは札幌市のホテル供給制約だ。図表 39 は札幌市の 2017 年¹⁸の延べ宿泊者数と稼働率をみたものだ。これをみると、札幌市の宿泊需要において、最大の繁忙期は 7～9 月期であることがわかる。特に 7～9 月期は日本人の宿泊需要がピークとなるため、同時期の稼働率は 90% を超えており、宿泊需給がそもそもひっ迫気味の時期と言える。こうした中、マラソン開催により、マラソン観戦目的の観光客だけでなく、大会関係者や警備、ボランティアなどの訪問客が増加するとすると、札幌市における宿泊需要はマラソン・競歩が開催される 7～8 月に例年以上に上振れする可能性が高い。札幌市でも、マラソン開催時期の宿泊需給ひっ迫の軽減は大きな課題となるだろう。先述したイベント民泊などによる宿泊供給の増加や周辺地域への分散、他の季節への観光キャンペーンなど、あらゆる手を総動員する必要がある。

図表 39 札幌市の延べ宿泊者数と稼働率 (2017 年)



(注) 稼働率は従業員 10 人以上の宿泊施設。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、北海道経済部観光局「北海道観光入込客数調査報告書」より、みずほ総合研究所作成

¹⁸ 2018 年は北海道胆振東部地震が発生したことから、2017 年のデータで検証した。

7. まとめ

本稿では、昨夏に行ったホテルの不足客室数の試算について、データの更新はもとより、シナリオを新たに追加したほか、各種設定を再検討するという全面的なアップデートを試みた。結論をまとめると次の通りである。

(1) 宿泊需要試算の結果

まず、2020年の訪日外国人客数について、本稿では、供給側の要因(クルーズ船の寄港回数増加やLCCなどの就航路線の新設・増便)を考慮した簡単なシミュレーション結果を基に予測した。予測にあたっては、2019年7月からの日韓摩擦の激化により日韓を結ぶ国際便が大幅に減少している点も考慮した。その結果、2020年の訪日外客数は政府目標の4千万人には到達せず、3.4千万人程度にとどまった。過去、日韓の政治関係の悪化により、韓国人客数が長期間にわたって大幅に減少するケースはみられなかったことから、韓国人客が今後どの程度減少するか、また長期間にわたって落ち込みが続くのか、予測が極めて困難な状況だが、現時点では韓国人客の下振れを踏まえて、2020年の予測値を保守的に見積もっておくしかないだろう。

なお、過去の五輪開催国のケースに鑑みると、東京五輪開催が2020年の訪日外客数全体を大きく押し上げる可能性は低いとみてよい。むしろ、クラウドイングアウト効果により、下振れする可能性さえある。これは、開催地の宿泊需給ひっ迫による宿泊料の高騰や混雑への懸念から起こる。開催地の東京および札幌での宿泊供給の手当てや交通網の整備、そうした対策の情報を十分に発信するといったことが、クラウドイングアウト効果を弱めることにつながる。

2020年の延べ宿泊者数は2018年と比べて最大11.8%程度増加する計算となった。訪日外国人客の前提を昨年に比べて下方修正したにもかかわらず、昨年の試算と比べて宿泊需要が大きく減少しなかった理由は、日本人の宿泊需要が上方修正されたことだ。日本人の宿泊需要が予想より上振れした理由として、ビジネスホテルを中心にホテルの供給が増加したことで宿泊料金の高騰が一服しつつあること、また民泊新法施行により民泊よりも抵抗感の少ない簡易宿所の営業が大幅に増加したことで、日本人の需要をうまく掘り起こした点がある。現に、近年の簡易宿所はこれまでの素泊まりのイメージとは異なり、バーも併設されるなどお洒落なスタイルが増えている。一部では外国人の人気も高まっているようだ。こうした例をみると、供給の増加により競争が激しくなるホテル市場においても、やり方次第で需要を取り込める可能性が示唆されよう。

ただし、日本人の宿泊需要が底堅く推移した背景には、雇用所得環境がバブル期以来の良好な状況にあったことも寄与しているはずだ。今後、世界的な製造業の減速局面が長引くことで家計の雇用や賃金にも悪影響が波及するかどうかについては、注意しておくべきだろう。

また、外国人の地方圏における宿泊者数については、2020年の政府目標には到達せず、日本人との合計でみれば地方圏のシェアは高まらない結果となった。この要因として、地方圏への宿泊者数シェアが大きい韓国人などNIEsからの旅行者のシェアが低下することが、その要因である。宮嶋・小野寺(2019)で述べたように、リピーター率の高い韓国・台湾・香港からの訪日客が頭打ちとなってしまっている状況は、

地方圏への観光誘致には大きな逆風となる。今後、リピーター客数が増加すると見込まれる中国人やASEANからの旅行者の地方圏への誘致をさらに加速させるような取り組みが必要だろう。

(2) 都道府県別の不足客室数試算の結果

次に、2020年のホテルの新規オープン計画を踏まえて、ホテル客室不足数を試算したところ、これまでの試算とは異なり、全てのシナリオで不足客室数は発生しない結果となった。タイプ別、地域別にみても、不足客室数は全て発生せず、ホテル不足時代はついに終焉を迎えたといっていいただろう。前述したように、宿泊需要が大きく下振れしたわけではなく、主因はホテル客室数が大幅に増加したことだ。これまで、ホテル計画数は増加しても、ホテルの客室数は実際にはそれほど増加していなかった。しかし、2018年はホテル客室数がついに大幅に増加しており、既存業者の退出を大きく上回るほどホテルの新規オープンが増加した。

こうしたホテルの供給増により、2020年にかけて稼働率は低下する見込みとなった。日本全体で見れば、需要が大きく下振れしない限りは、稼働率が一気に低下して供給過剰感が強まるということにはならないだろう。しかし、地域別にみると、稼働率の低下度合いの差異は大きい。特に、東京や大阪の稼働率は下がり幅が大きく、東日本大震災が発生した2011年以来の低水準となる見込みだ。ホテルの供給増が大きく見込まれる地域では、宿泊需給が相応に緩む可能性には留意が必要だろう。

(3) 東京五輪開催による東京都での開催時期の客室不足の試算結果

本稿では、2020年の東京五輪が開催される東京都の月別の宿泊需給について試算した。その結果、昨夏と同様に、五輪効果が発生した場合、開催期間の8月において、ホテルの客室不足が発生する可能性が示唆された。ただし、宿泊需給ひっ迫が深刻化する度合いは昨年より軽減した。

従来から述べているが、東京五輪開催期間中の宿泊需要の超過に対しては、新規ホテルをさらに建設することで対応するというのは効率的ではない。五輪による一時的な観光需要の上振れに対しては、イベント民泊やホテルシップによる対応が効果的である。ただし、こうした取り組みも準備には相応の時間を要すると考えられるため、今から準備を加速していくことが重要であろう。

また、札幌市でのマラソン・競歩の開催が決定したが、東京都の宿泊需給ひっ迫の軽減という観点だけで言えば、相応の合理性はある。ただし、札幌市の宿泊需給は7～8月に最もひっ迫するという季節性がある。したがって、マラソン・競歩開催による日本人の宿泊需要の上振れが見込まれる中、東京都と同様に、札幌市においても開催期間中の宿泊需給ひっ迫の緩和は大きな課題となろう。ホテルの宿泊予約状況やイベント民泊、ホテルシップなどの臨時宿泊施設の紹介や予約誘導など、情報開示を積極的に行うことで懸念を払しょくすることが肝要だ。

(4) 今後の分析課題

本稿では、昨年から引き続き民泊に関する試算は考慮の対象外とした。住宅宿泊事業法の制定により、民泊に関する統計が公表開始となったものの、精緻な試算を行う上ではまだ情報開示が十分であるとは言えない。例えば、「宿泊旅行統計調査」と同等のレベルの詳細な情報開示、また情報公開の頻度にするのが望まれる。

加えて、市区町村レベルの試算については、本稿では取り上げなかった。昨年の東京都に続き、他の

地域において、よりマイクロレベルな試算に取り組むことを試みたが、統計上の制約が大きく断念せざるを得なかった。

今後のホテル開発においては、よりニッチ市場を攻めていくことが重要になることが予想されており、ブルーオーシャンを見つけ出すうえでも、公的統計において、市区町村レベルのよりマイクロレベルの詳細な情報が公表されることは、ユーザー側にとってみれば大いに活用余地がある。具体的には、市区町村レベルの延べ宿泊者数やホテルタイプ別の稼働率などを、まずは主要都市からだけでも公表することが望まれる。

また、厚生労働省「衛生行政報告例」において、保健所ベースでのホテルや旅館、簡易宿所の客室数や施設数も公開されているが、観光庁「宿泊旅行統計調査」から計算される客室数とのギャップが大きい。この理由として、後者は従業員10人未満の宿泊施設についてはサンプル調査になっていることが考えられる。今後、こうした中小企業の状況をより正確に把握していくためにも、ビッグデータを利用した統計精度の向上などを検討していくことも一考に値しよう。

[参考文献]

- 有田賢太郎、宮嶋貴之(2017)「人手不足下で建設投資の更新需要は実現可能か～生産性改善に加えて、働き手の確保が必要不可欠」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2017年7月7日)
- 市川雄介、多田出健太(2016)「インバウンド需要の決定要因～円高は中国よりもNIEs諸国で影響大」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2016年2月19日)
- 市川雄介、宮嶋貴之(2016)「訪日外国人4,000万人時代の宿泊施設不足～日本人の需要減少にもかかわらず、4.4万室が不足～」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2016年8月26日)
- 平良友祐、宮嶋貴之(2018)「不動産市況はピークアウトするのか～当面は高原状態が続く見込み。その裏で重層的二極化が進展」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年7月26日)
- 平良友祐、宮嶋貴之(2019)「インバウンド需要拡大によって持ち直す地方圏の地価」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2019年1月16日)
- 宮嶋貴之(2016)「インバウンド消費減速の背景と今後の展望」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2016年6月23日)
- 宮嶋貴之(2017a)「インバウンドの展望と中期的なホテル不足の試算」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2017年1月20日)
- 宮嶋貴之(2017b)「クルーズ船、民泊の利用者急増で伸び悩む統計上の外国人宿泊者数」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2017年3月14日)
- 宮嶋貴之(2018)「日本経済は五輪ロスに陥るのか～労働者不足で建設投資の山谷が均される可能性」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年12月5日)
- 宮嶋貴之、小野寺莉乃(2019)「2020年のインバウンド客数目標達成に黄信号」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2019年7月8日)
- 宮嶋貴之、服部直樹、谷真吾(2019)「新法施行から一年後の民泊市場～規制で市場は縮小も、都心や一部地方圏で存在感」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2019年8月16日)
- 宮嶋貴之、平良友祐(2017)「2020年のホテル客室不足の試算～民泊、クルーズ船の利用急増で需給ひっ迫懸念は後退」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2017年9月22日)
- 宮嶋貴之、平良友祐(2018a)「インバウンドの新たな注目点とホテル不足の試算アップデート」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年1月26日)
- 宮嶋貴之、平良友祐(2018b)「インバウンド需要の地方圏への波及に向けた鍵は何か」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2018年3月12日)
- 宮嶋貴之、平良友祐(2018c)「ホテル市場の変調の兆しをどうみるか～需要は底堅く過度の懸念は不要も宿泊主体型の競争は激化」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年8月29日)
- 宮嶋貴之、平良友祐(2018d)「タイプ別、市区町村別にみたホテル客室不足の試算～ホテル開発はエリア別、タイプ別に考慮することが肝要」(みずほ総合研究所『みずほレポート』、2018年10月29日)
- 大和香織(2015)「インバウンド観光と宿泊施設不足～2020年までに東京・関西を中心に不足感強まる」

(みずほ総合研究所『みずほインサイト』、2015年8月10日)

Department for Culture Media & Sport(2013), 2012 Games Meta-Evaluation: Report 5(Post-Game Evaluation)

Economy Evidence Base

LONDON & PARTNERS(2013), LONDON TOURISM REPORT 2012/13

補論A 訪日外国人客数の推計結果

国際線便数およびクルーズ船寄港回数のデータを用いた訪日外客数予測値の試算は下記の通りである。

はじめに、日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」から国土交通省「クルーズレポート」のクルーズ客を減じて、航空旅客数を算出する。

$$\text{訪日外客数} = \text{航空旅客数} + \text{クルーズ客数}$$

2020年の訪日外客数については、クルーズ客数、航空旅客数それぞれを算出して合計することで求める。

まずクルーズ客の予測値の算出方法は以下の通りである。

$$\text{クルーズ客数} = \text{クルーズ寄港回数} \times \text{クルーズ寄港一回当たり客数}$$

このうち、クルーズ寄港一回当たり客数は、クルーズ客数をクルーズ寄港回数(国土交通省「クルーズレポート」)で除することで求められる。予測値については、クルーズ寄港回数およびクルーズ寄港一回当たり客数の伸び率は2019年1～9月の前年比で一定と仮定して予測値を算出した。

次に航空旅客数の予測値については、2019年7月の日韓摩擦の激化を受けて、韓国人客が急減した結果、韓国行き国際線の運航停止が相次いでおり、国際線数の拡大に沿って韓国人客が増加すると前提は非現実的である。そこで、韓国人客とそれ以外の地域の訪日外客数に分けて試算することとした。なお、韓国人客がクルーズ船で来日する可能性もあるが、データの制約上、ここでは捨象して考察した。

韓国人以外の航空旅客数の予測値は下記の式から算出した。

$$\text{航空旅客数} = \text{国際線便数} \times \text{便数当たり旅客数}$$

便数当たり旅客数については、航空旅客数に国際線便数(国土交通省「航空輸送の現状」)を除することで算出される。予測値については、国際線便数は2019年夏季および冬季スケジュールの伸び率の平均値で延伸した。便数当たり旅客数も同様に2018～2019年の伸び率で延伸した。

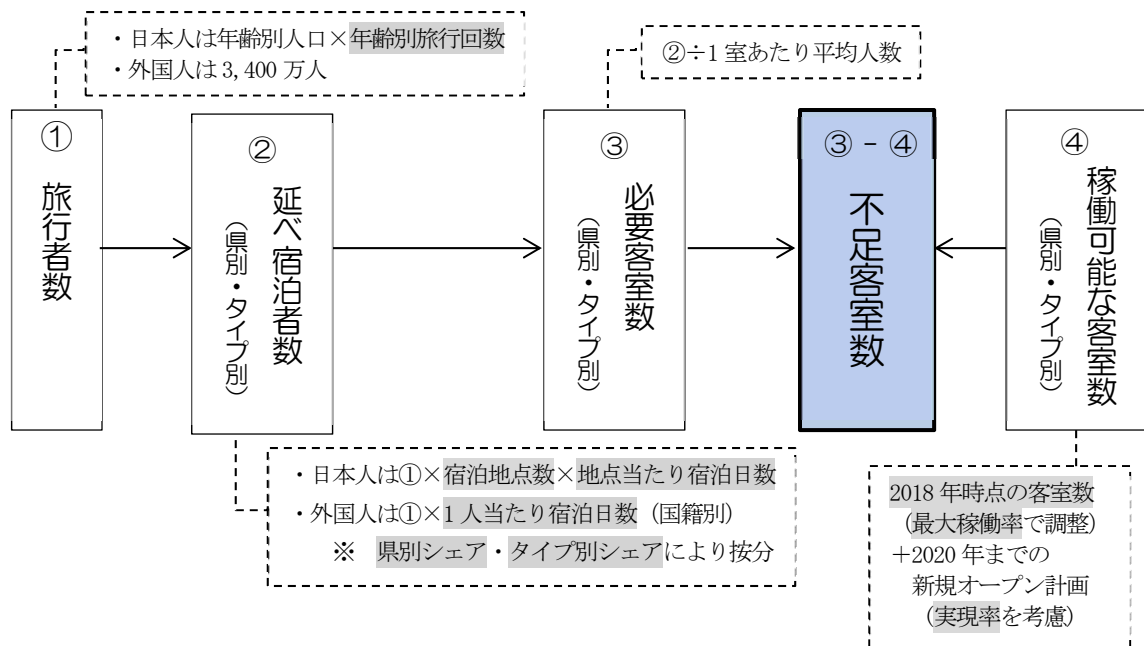
一方、韓国人については、韓国方面旅客便数が2018年冬季に▲39.2%と大きく減少しており、2020年も持ち直さないと仮定した。また、一便当たり客数は、2019年は9月までの訪日韓国人客数の減少を加味すると大きく減少する結果となるが、2020年は中国と韓国の関係悪化時を参考に、回復すると仮定¹⁹して延伸した。

¹⁹ 2018年時の水準に持ち直すと想定した。

補論B 宿泊需要・不足客室数の試算方法の詳細

本稿の試算は、市川・宮嶋(2016)で行った試算方法を基本的に踏襲しており、大枠は不変だ。2020年における日本人・外国人の宿泊需要(宿泊者数)の予測値を県別・タイプ別に算出して両者を合計し、予想される必要客室数から減じて不足客室数を試算している。ただし、細部に試算方法の変更を加えた部分や、シナリオ設定を変更している部分がある。以下で試算方法とともに言及する。

図表 B-1 試算方法の大枠 (再掲)



(注) 網掛けは試算で操作する変数。

(資料) みずほ総合研究所作成

(1) 日本人宿泊需要

a. 宿泊旅行者数 (図表B-1の①)

日本人の宿泊需要については、まず、年齢別人口と年齢階層ごとの国内旅行回数(日帰り旅行除く、一年当たり)から宿泊旅行者数を推計した。具体的には、

$$\text{宿泊旅行者数} = \Sigma(\text{年齢別人口} \times \text{年齢別宿泊旅行回数})$$

により求められる。年齢別人口は国立社会保障・人口問題研究所による予測値を用いた。年齢別旅行回数の先行きを想定する上で、まず下記式により実績値を算出する。

$$\text{年齢別旅行回数<実績>} = \frac{\text{宿泊旅行者数(年齢別)}}{\text{人口(年齢別)}}$$

分子は観光庁「旅行・観光消費動向調査」、分母は総務省「推計人口」による。図表B-2からは、高齢になると体力的要因もあって旅行回数が減少することが明らかであり、将来予測を行う上で年齢別の人口構成を考慮することが重要であることが示唆される。

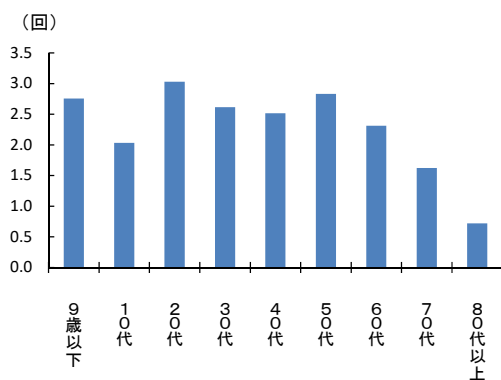
一方、全年齢平均の国内宿泊旅行回数を時系列で確認すると(図表B-3)、2014年の消費税率引き上

げにより大きく落ち込んだ後、30歳代、50歳代を中心に2015年以降は持ち直していた。しかし、2018年の国内旅行回数は大きく減少している。この背景には、自然災害(西日本豪雨や台風21号、北海道胆振東部地震など)の発生による旅行需要の減少、統計上の振れの可能性²⁰といった特殊要因が影響している可能性がある。国内の経済環境から考えて、2018年の国内旅行回数が2014年の消費増税時以下まで落ち込むとは考えにくい。

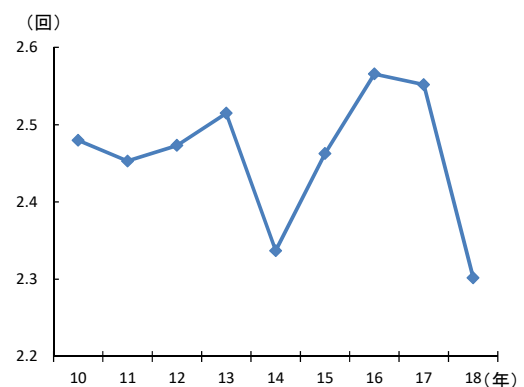
こうした傾向を踏まえて、宿泊旅行回数について年齢階層ごとに以下の3つのシナリオを想定した。

- A) 2017年から横ばい
- B) 増加トレンドで延伸(2010～2017年のトレンド²¹)
- C) 2010～2018年間の最小値で延伸

図表 B-2 年齢別旅行回数(日本人、2018年)



図表 B-3 国内旅行回数(日本人、全年齢平均)



(注) 宿泊旅行平均回数=国内宿泊旅行延べ人数/人口
(資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

(注) 宿泊旅行平均回数=国内宿泊旅行延べ人数/人口
(資料) 総務省「推計人口」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

b. 県別実宿泊者数

次に、県別の実宿泊者数については、

$$i \text{ 県の実宿泊者数} = \text{宿泊旅行者数} \times \text{宿泊地点数} \times i \text{ 県のシェア}$$

により求められる(旅行者数は前項の計算値)。宿泊地点数は次の式により実績値を算出する²²。

$$\text{宿泊地点数} \langle \text{実績} \rangle = \frac{\text{実宿泊者数}}{\text{宿泊旅行者数}}$$

²⁰ 例えば、2018年1～3月期調査までは同統計の調査対象者は約2万5千人だったが、それ以降は約2万6千人に増加しており、調査対象の増加が影響した可能性が考えられる。

²¹ 60歳代、80歳代は2010～2018年のトレンドで延伸した場合、旅行回数が減少してしまうため、消費増税後のトレンドで延伸した。

²² 国内宿泊旅行者数は、一定期間に宿泊旅行を実施した延べ人数である。たとえば、同一人物が1年間に2回旅行をすれば、その年の国内宿泊旅行者数は2人となる。平均宿泊地点数は、同一人物が1回の旅行で3県に宿泊した場合(あるいは同一県内で3カ所のホテルに宿泊した場合)、3となる。したがって、旅行者が一箇所にとどまらず、複数の地域で宿泊をすれば、実宿泊者数(国内宿泊旅行者数×宿泊地点数)は増加することになる。さらに、この実宿泊者数に平均宿泊日数を乗じたものが延べ宿泊者数である。同一旅行者が同一地点で2泊した場合、実宿泊者数は1人だが、延べ宿泊者数は2人となる。客室不足数は、延べ宿泊者数を元に計算される。

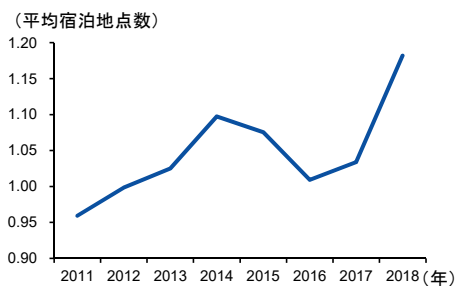
分子の実宿泊者数は観光庁の「宿泊旅行統計調査」による。2011～2018年の宿泊地点数をみると²³、2015年以降は低下傾向にあるが、2018年は大きく増加している(図表B-4)。この要因として、働き方改革に伴う休暇取得の奨励により、滞在型観光が増えているとの解釈も考えられなくはない。しかし、後述する平均宿泊日数は小幅の増加に留まっており、やはり統計上の振れ(宿泊旅行者数の大幅減)が大きいと考えるべきだろう。今回の試算では、平均宿泊地点数は2016～2018年の平均値から横ばいで推移すると想定した。

実宿泊者数の県別シェアは、三大都市圏の宿泊者数シェアが上昇傾向にある²⁴(図表B-5)。この背景として都心部への人口回帰により、出張・業務や知人・親戚訪問目的を中心に宿泊者数が都市圏にシフトしている可能性がある。また、ホテル供給数が増加していることも寄与している可能性がある。

そこで、先行きの実宿泊者数の県別シェアは下記2つを想定した。

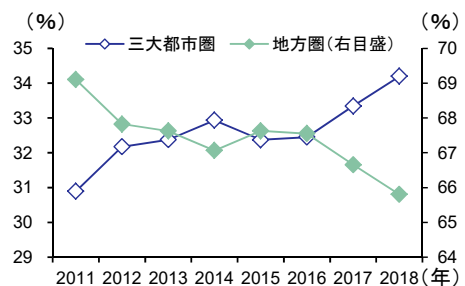
- A) 2016～2018年の平均値
- B) 2011～2018年のトレンドで延伸

図表 B-4 平均宿泊地点数 (日本人)



(注) 平均宿泊地点数=実宿泊者数/宿泊旅行者数
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」「旅行・観光消費動向調査」より、みずほ総合研究所作成

図表 B-5 実宿泊者数の地域別割合 (日本人)



(注) 地方は、三大都市圏(埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫)以外の道県。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所試算

c. 県別延べ宿泊者数

続いて、延べ宿泊者数を県別に求める。

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の実宿泊者数} \times i \text{ 県における平均宿泊日数}$$

実宿泊者数は前項の値である。平均宿泊日数は、

$$\text{県別平均宿泊日数} \langle \text{実績} \rangle = \frac{\text{県別延べ宿泊者数}}{\text{県別実宿泊者数}}$$

により実績値が求められる(いずれも「宿泊旅行統計調査」)。全国の延べ宿泊者数は各都道府県の合計値として求める。

2011～2018年の平均宿泊日数(全国平均)の推移をみると、下落傾向となっていたが、2018年は小幅の増加に転じており、下げ止まっている(図表B-6)。働き方改革の進展により、休暇取得が奨励されていることが影響している可能性があり、今後の動向が注目されよう。

²³ 「宿泊旅行統計調査」の各種変数は、調査対象が拡充された2011年以降の値を使用した。

²⁴ 延べ宿泊者数でも、三大都市圏のシェアが上昇傾向となっている。

宮嶋・平良(2018c)で述べたように、少子高齢化の進展などから今後も宿泊日数には下押し圧力がかかるが、一方で企業の働き方改革がさらに進み、有休取得率が上昇して国内旅行需要を押し上げ、宿泊日数が上昇テンポを強める可能性もある。

そこで先行きについては、県ごとに3つのシナリオを想定した。

- A) 2018年から横ばい
- B) 2011～2018年間の最大値
- C) 減少トレンドで延伸(2011～2018年のトレンド)

d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数 (図表B-1の②)

県別のタイプ別シェアは、宿泊旅行統計調査から計算される。

$$i \text{ 県} \cdot \text{タイプ} k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ} k \text{ のシェア}$$

全国値で各タイプのシェアをみると(図表B-7)、ビジネスホテルやその他が増加傾向にあるが、シティホテルや旅館への宿泊者数シェアは減少傾向にある。この要因は、ビジネスホテルや簡易宿所のオープン増加や、相対的に低価格な宿泊料金と考えられる。

宮嶋・平良(2018c)で述べたように、宿泊料金は当面、高止まりを続けることが予想されることや引き続き供給が増加する見込みであることから、相対的に低価格なビジネスホテルや簡易宿所を好む旅行者が多くなる可能性がある。

そこで先行きについては、県ごとに2つのシナリオを想定した。

- A) 2018年から横ばい
- B) ビジネスホテル、その他のタイプをトレンドで延伸
(上記以外のタイプのシェアは低下)

(2) 外国人宿泊需要

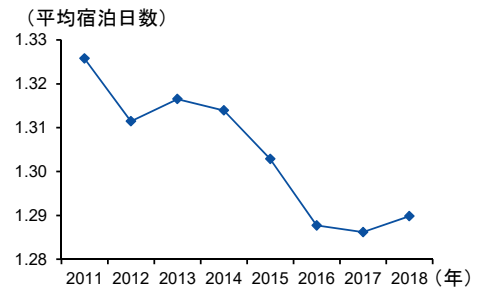
a. 訪日外国人数 (図表B-1の①)

2章の議論を踏まえ、訪日外国人数は2020年3.4千万人とした。国籍グループごとの内訳は、韓国・台湾・香港からの訪日客数のシェア低下が続くと仮定し、2019年の直近までの変化分(NIEsが減少する一方で、他地域が上昇)で延伸することとした。試算すると、2020年の地域別割合は中国:29.3%、NIEs:43.7%、ASEAN5:10.3%、欧米豪諸国:11.8%、その他:4.8%となる。

b. 国籍別の延べ宿泊者数

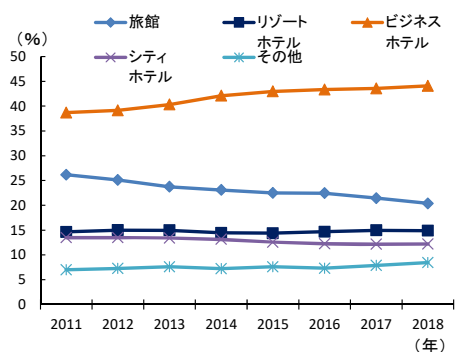
$$\text{国籍グループ} j \text{ の延べ宿泊者数} = j \text{ の訪日外国人数} \times j \text{ の一人あたり平均宿泊日数}$$

図表B-6 平均宿泊日数の推移(日本人・全国)



(注) 平均宿泊日数=延べ宿泊者数/実宿泊者数
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表B-7 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア(日本人・全国)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

により求める²⁵。一人当たり宿泊日数(実績値)は、

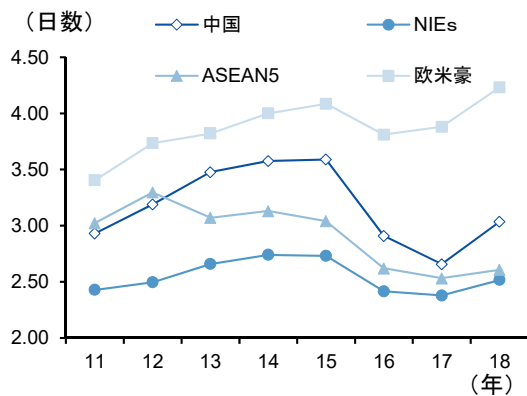
$$\text{一人当たり宿泊日数<実績>} = \frac{\text{国籍グループ別延べ宿泊者数}}{\text{国籍グループ別訪日外国人数}}$$

と定義する²⁶。4つの国籍グループ別に推移をみると、どのグループも2016～17年にかけて減少したものの、2018年は持ち直している(図表B-8)。宮嶋他(2019)で述べたように、民泊新法の施行によって民泊物件が大幅に減少したことから、ホテルに宿泊者数がシフトしており、ホテルの平均宿泊日数は新法施行後の2018年6月から持ち直している(図表B-9)。また、宮嶋・平良(2018c)で述べたように、外国船籍のクルーズコース見直し等により、クルーズ船の外国人利用者も減少している。こうした状況から考えて、一人当たり宿泊日数が大幅に下振れする蓋然性は低いと考える。

そこで宿泊日数の先行きは、国籍グループ別に次の3つのシナリオを想定した。

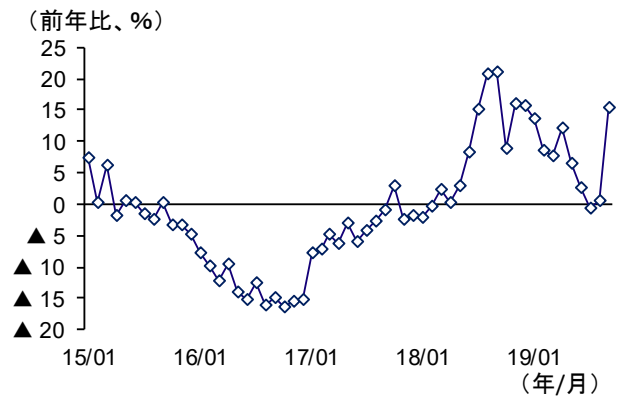
- A) 2018年から横ばい
- B) 2011～2018年の最大値で延伸
- C) 2011～2018年の最小値で延伸

図表 B-8 一人当たり宿泊日数の推移
(外国人)



(注) 延べ宿泊者数÷訪日外国人数。ASEAN5は2012年まではタイ・マレーシアのみ、欧米は14年まで伊・西除く。
(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、日本政府観光局(JNTO)より、みずほ総合研究所作成

図表 B-9 外国人の平均宿泊日数の推移



(注)平均宿泊日数は、訪日外客数を外国人延べ宿泊者数で除して算出。
(資料) 日本政府観光局(JNTO)、観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²⁵ 日本人の試算では、一人当たり宿泊日数を「平均宿泊地点数」と「地点あたり平均宿泊日数」に分けて議論したが、外国人については国籍別の実宿泊者数のデータが得られない(=平均宿泊地点数が計算できない)ため、ここでは両方をまとめた一人当たり宿泊日数を元に試算した。

²⁶ 宿泊旅行統計調査では、国籍別の延べ宿泊者数は従業員10人以上の宿泊施設の値しか得られない。10人未満の宿泊施設を含んだ全規模ベースに引き直すため、10人以上のデータから県ごとに国籍別シェアを算出し、それを全規模の県ごとの延べ宿泊者数に乗じることで、全規模ベースの国籍別延べ宿泊者数を計算した。

c. 県別の延べ宿泊者数

$$i \text{ 県の延べ宿泊者数} = \sum_j (\text{国籍グループ } j \text{ の延べ宿泊者数} \times j \text{ における } i \text{ 県のシェア})$$

延べ宿泊者数の県別シェアの傾向をみると、中国やASEAN5、欧米豪からの旅行者は東京都や大阪府、京都府中心の傾向だが、NIEsは九州地方への宿泊者が多く、相対的に分散している。

外国人全体でみると、2015年以降は地方圏の宿泊シェアが上昇傾向にある(図表B-10)。宮嶋・平良(2018b)で述べたように、交通インフラの改善や独自コンテンツのプロモーションによる知名度向上が奏功し、地方誘致が実を

結びつつあるようだ。今後もリピーターの増加により、地方圏を訪れる外国人旅行者が増える期待は大きい。なお、2018年は地方圏のシェアがやや低下しているものの、これは民泊新法施行による都市圏の宿泊者数増加や北海道地震などの災害といった一時的な要因と考えられる。

以上を踏まえて、県別シェアの傾向は以下、2パターンを想定した。

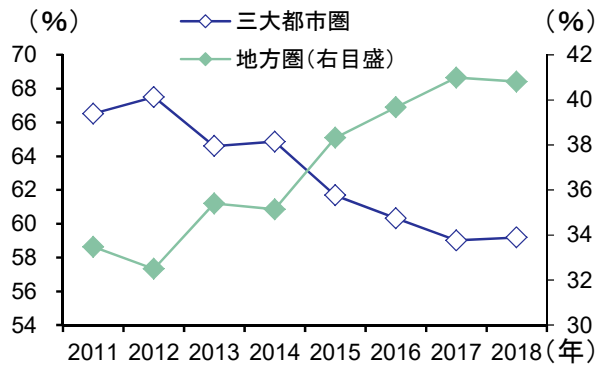
- A) 2018年から横ばい
- B) 2014~2018年の変化率を元に延伸²⁷

d. 県別・宿泊施設タイプ別の延べ宿泊者数 (図表B-1の②)

$$i \text{ 県} \cdot \text{タイプ } k \text{ の延べ宿泊者数} = i \text{ 県の延べ宿泊者数} \times i \text{ 県におけるタイプ } k \text{ のシェア}$$

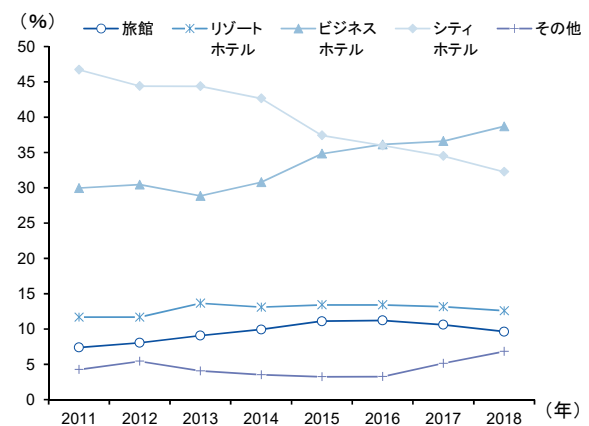
日本人と同様に、県別のタイプ別シェアは、「宿泊旅行統計調査」から計算される。全国平均値で各タイプのシェアをみると(図表B-11)、ビジネスホテルやその他のシェアが高まる一方、旅館やシティホテルのシェアが低下している。ただし、どのタイプにおいても延べ宿泊者数は増加傾向にあり、シェアの奪い合いになっているわけではない。むしろ、宮嶋・平良(2018c)で述べたように、外国人宿泊者が少しずつ分散しており、都市圏を中心に立地しているシティホテルよりもビジネスホテルやその他のタイプのホテルに泊まる機会が増えていると推察される。今後も、外国人宿泊者の分散が少しずつ進ん

図表B-10 延べ宿泊者数の地域別シェア (外国人)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

図表B-11 宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数シェア (外国人・全国)



(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」より、みずほ総合研究所作成

²⁷ 2014~2018年のトレンドで機械的に延伸して減少傾向となる場合、2020年までに宿泊者数がゼロになる地域が発生してしまう。これを避けるために、一部地域では減少率、増加率を抑えた上で延伸した。

でいけば、ビジネスホテルやその他のタイプの宿泊需要が増加していく可能性が考えられる。

そこで、県別・宿泊施設タイプ別シェアは以下、2つのシナリオを設定した。

A) 2018年からすべての県で変わらず

B) ビジネスホテル、その他をトレンドで延伸(左記以外のタイプのシェアは低下)

(3) 稼働可能な客室数の算出(図表B-1の④)

ここでは、宿泊施設の客室数予測値を算出する手順について説明する。

まず、2018年時点で理論上、存在する客室数を以下の式から算出する。

$$\text{県別・タイプ別の客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の利用客室数(日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別の客室稼働率}}$$

次に、2020年時点に供給される客室数予測値は、以下の式から求められる。

2020年の稼働可能な客室数

$$= \text{最高稼働率} \times (\text{2018年時点の客室数} + \text{2020年までの新規オープン客室数})$$

オープン計画については、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』(2019年6月7日号)のオープン計画を集計した。

そして、稼働可能(言い換えると、利用可能であるということ)な客室数を算出した。なぜなら、通常、宿泊施設の全ての部屋が利用可能であることは考えにくいいため、稼働率が100%になることはあり得ない。そこで、稼働率の最高値を乗じることで、稼働可能な客室数を設定した。

なお、最高稼働率の設定にあたって2つのシナリオを想定した。なぜなら、稼働率の上限は宿泊施設のタイプによって大きく異なるためだ。

A) 2011～2018年の最高稼働率(タイプ別に考慮せず)²⁸

B) 2011～2018年の最高稼働率(タイプ別に設定)²⁹

近年、旅館の客室数は減少傾向にあるなど、既存のホテルが閉業することで客室数の増加分は計画ほど大きくならない可能性がある。

これを踏まえて、本稿では2020年の客室数について、以下2つのシナリオを想定した³⁰。

A) 2018年の客室ストック数は2020年まで不変とし、2020年までにオープン見込みの客室数を加算

B) 2018年の旅館の客室ストック数は減少すると仮定³¹し、2020年までにオープン見込みの客室数を加算

²⁸ 2011～2018年の中で最も稼働率が高かった2017年の大阪府のリゾートホテル92.4%を使用した。

²⁹ 用いた稼働率は以下の通り。旅館:2016年の東京都59.8%、リゾートホテル:2017年の大阪府92.4%、ビジネスホテル:2015年の大阪府86.8%、シティホテル:2017年の大阪府88.7%、その他:2015年の東京都72.0%。

³⁰ 簡易宿所を含むその他のタイプのホテルについては、オープン計画を補足することが困難のため、2020年の予測値は、いずれのシナリオにおいても2010～2018年のトレンドで延伸した。

³¹ 2010～2018年の旅館の客室ストック数の最小値を2020年の客室数とした。

宮嶋・平良(2018d)で述べたように、近年、建設業での労働者不足が深刻化しており、建設工事の進捗が遅れるケースが出ている。ホテルについても、オープン予定が後ずれする案件が出ていることを踏まえ、本稿ではホテルのオープン計画の実現率を考慮して2つのシナリオを想定した³²。

A) ホテルオープン計画の実現率が100%

B) ホテルオープン計画の実現率が80%

(4) 不足客室数の算出 (図表 B-1 の③)

以上により、2020年の日本人および外国人合計の延べ宿泊者数予測値と、稼働可能な客室数を用いて、不足客室数を算出する。

まず、次の式から、必要とされる客室数を換算する。

$$\text{県別・タイプ別の必要客室数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別平均収容人数}}$$

平均収容人数の実績値は、以下の式から算出される(「宿泊旅行統計調査」)。

$$\text{県別・タイプ別の平均収容人数} = \frac{\text{県別・タイプ別の延べ宿泊者数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別の利用客室数 (日本人・外国人計)}}$$

平均収容人数の推移を確認すると、2011年以降、ほぼ横ばいで推移していることから、先行きは2018年から横ばいとした。

最後に、必要客室数から、(3)で求めた稼働可能な客室数を減じることで不足客室数を計算した。

$$i \text{ 県の不足客室数} = i \text{ 県の必要客室数} - i \text{ 県の稼働可能な客室数}$$

(5) 客室稼働率の試算

本稿では不足客室数に加えて、県別・タイプ別の客室稼働率を試算している。

客室稼働率は以下の式から算出される。

$$\text{県別・タイプ別の客室稼働率} = \frac{\text{県別・タイプ別の必要客室数 (日本人・外国人計)}}{\text{県別・タイプ別のホテル客室数}}$$

なお、客室稼働率を試算する際には、稼働可能な客室数ではなく、客室数全体を用いている点には留意されたい。

³² 簡易宿所を含むその他のタイプについては、計画を捕捉することが困難のため、実現率を考慮していない。

補論C ホテル客室数が下振れする場合の試算結果

以下では、ホテル客室数が下振れする場合の不足客室数および稼働率の試算結果を示す。

試算結果の前に、ホテルの客室数がオープン計画数から算出される予測ほど増加しない要因として、①建設労働者の不足などによってホテルのオープンが計画よりも後ずれる、②既存ホテルが競争により淘汰され減少することが考えられる。本稿では、この①と②が現実化した場合の2020年のホテル客室数を計算した(図表 24参照)。

以下では、ホテル客室数が下振れした場合の試算結果を示す。まず、2020年の不足室数を地域別にみてみよう(図表C-1)。ケース①については、最も標準的なケースであるシナリオ1でも客室数が不足する地域が発生することとなり、客室数がオープン計画通り増加すると前提した図表 32の結果とは当然ながら異なる結果となっている³³。また、日本人の需要が下振れしない限り、ホテル不足が発生する見込みだ。ただし、東京、近畿、大阪、沖縄といった地区で不足するのではなく、四国や九州、甲信越・北陸との結果と

図表C-1 2020年の不足客室数予測値
ケース① 需要側・県別タイプ別不変—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.02	0.02	0.02	0.04	0.05	0.04	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
九州		0.02	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 需要側・県別タイプ別変化—供給側・標準

2020年予測 客室数対比	日本人 外国人	(万室)								
		シナリオ1 標準 標準	シナリオ2 標準 上振れ	シナリオ3 標準 下振れ	シナリオ4 上振れ 標準	シナリオ5 上振れ 上振れ	シナリオ6 上振れ 下振れ	シナリオ7 下振れ 標準	シナリオ8 下振れ 上振れ	シナリオ9 下振れ 下振れ
全国		0.02	0.02	0.02	0.07	0.16	0.04	0.00	0.00	0.00
北海道		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)		0.00	0.00	0.00	0.02	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
東京		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸		0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
東海		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪		0.00	0.00	0.00	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00
中国		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
四国		0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
九州		0.02	0.02	0.01	0.03	0.03	0.03	0.00	0.00	0.00
沖縄		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

³³ なお、下振れケースの場合には、最大稼働率については、全タイプ共通の最大稼働率を設定しているわけではなく、各ホテ

なる。これは前年の試算とは大きく異なる。

県別・タイプ別の宿泊需要が変化すると仮定するケース②をみると、不足客室数はケース①よりもさらに増加するシナリオが多い。ただし、東京、関東(東京除く)、大阪、近畿(大阪除く)では不足が発生するシナリオは少ないとの結果となる。この結果から明らかなように、ホテルの供給が増加している地域においては、実現率を低く見積もったとしても、ホテル不足が発生しない可能性が高いということだ。

では、四国や九州で不足が発生するとの結果となるのはなぜか。タイプ別の予測値について、試算結果をみてみよう(図表C-2)。ケース①をみると、四国、九州、甲信越・北率のいずれの地域においても、不足が発生する場合は旅館が不足するとの結果となる。これは、旅館への宿泊者数が増加するというよりは、本シナリオの場合、旅館の客室数が減少すると想定している影響が大きいと言えよう(図表 30)。

ケース②をみると、日本人が上振れしたケース(シナリオ4~6)で、関東(除く東京)や中国、沖縄でビジネスホテル、大阪でリゾート・シティホテルが不足するケースも出てくる。しかし、旅館を中心にホテル不足が発生するとの構図はケース①と変わらない。

総じてみて、ホテルオープン計画の実現率が下振れしたとしても、旅館以外のタイプのホテルについては不足が発生する可能性は低く、やはりホテルの充足感が相当程度高まったということを示唆している。

ルタイプ別の最大稼働率を設定していることも、不足客室数が多くなる要因となっている点には留意されたい(補論B(3)参照)。

図表C-2 2020年の不足客室数予測：供給側シナリオ下振れ
 ケース① 需要側・県別タイプ別不変

2020年予測 客室数対比	シナリオ1				シナリオ2				シナリオ3				(万室)				
	日本人 外国人	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・レジャー 標準 標準	その他 標準 標準	旅館 標準 上振れ	ビジネス 標準 上振れ	リゾート・レジャー 標準 上振れ	その他 標準 上振れ	旅館 標準 下振れ	ビジネス 標準 下振れ	リゾート・レジャー 標準 下振れ	その他 標準 下振れ	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・レジャー 標準 標準	その他 標準 標準
全国	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
九州	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

ケース② 需要側・県別タイプ別変化

2020年予測 客室数対比	シナリオ1				シナリオ2				シナリオ3				(万室)				
	日本人 外国人	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・レジャー 標準 標準	その他 標準 標準	旅館 標準 上振れ	ビジネス 標準 上振れ	リゾート・レジャー 標準 上振れ	その他 標準 上振れ	旅館 標準 下振れ	ビジネス 標準 下振れ	リゾート・レジャー 標準 下振れ	その他 標準 下振れ	旅館 標準 標準	ビジネス 標準 標準	リゾート・レジャー 標準 標準	その他 標準 標準
全国	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東北	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
関東(除く東京)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
甲信越・北陸	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東海	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
近畿(除く大阪)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
中国	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
四国	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
九州	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 塗りつぶしは客室不足が発生しており、値が大きいほど不足数が多いことを意味する。

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」、株式会社オータパブリケーションズ『週刊ホテルレストラン』等より、みずほ総合研究所試算

補論D 2020年の東京都の月次・ホテル客室数不足の試算

本稿では、2020年の東京都におけるホテル客室需給について、月次の不足数を試算した。そのフローの詳細を記載する。なお、この試算では宿泊施設のタイプ別については考慮していない。

(1) 2020年の月別の日本人・外国人宿泊需要

まず、東京都における2020年通年の宿泊需要は、日本人、外国人ともに補論Bで試算された値を用いた。そこから、2016～2018年の月別の延べ宿泊者数のシェアを用いて按分³⁴することで、月次の延べ宿泊者数を試算した。それに、平均収容人数(タイプ別は勘案しない)を除することで、月別の必要客室数を算出した。

(2) ロンドン五輪効果の試算について

月別の宿泊者数シェアについては、2012年の英国・ロンドン五輪のケースを参考にして月別のシェアを割り振った。具体的には、以下の方法により勘案したケースを五輪効果勘案シナリオとした。具体的には、日本人の月次・宿泊パターンは、2012年のロンドンでの英国人の宿泊パターンと同様に変化するとした。つまり、2011年から2012年の各月のロンドンの英国人宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2018年の東京都における日本人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。

外国人の場合も同様に、2012年のロンドンでの外国人の宿泊パターンを用いて試算したいところだが、データが四半期でしか存在しなかった。そこで、月次の値が入手可能である訪英外国人旅行者数を用いて³⁵、2011年から2012年の各月の宿泊者数シェアの差分を計算し、それを2016～2018年平均の東京都における外国人の月次・宿泊シェアに加算することで、2020年の月次の宿泊パターンとした。なお、英国の場合、訪英外国人旅行者数の国籍別の値も、詳細は四半期のみでしか公表されていないため、どの国籍の宿泊パターンも同一に変化すると想定した。

以上のステップから、標準シナリオと五輪効果勘案シナリオそれぞれの場合の月次の宿泊者数シェアを算出して、必要客室数を計算した。この後、補論B(3)で試算された2020年の東京都における稼働可能な客室数を用いて、月次単位の不足客室数を試算した。最大稼働率については2011年から2018年の月別の稼働率の中の最大値(2013年11月の93.5%、シティホテル)とした。

³⁴ 2018年は夏場に台風21号や北海道胆振地震などの災害が発生したことで東京都も間接的な悪影響を受けた可能性を考慮して、過去3年平均の値とした。

³⁵ 訪英外国人旅行者数の2012年の7～9月期のシェアは低下しており、ロンドンの外国人宿泊者数と同様の動きとなっている。

巻末参考資料 シナリオ別試算結果（2020年）

シナリオ1 : 日本人【標準】× 外国人【標準】

シナリオ5 : 日本人【上振れ】× 外国人【上振れ】

シナリオ9 : 日本人【下振れ】× 外国人【下振れ】

（注1）試算方法の概略は図表 22、各シナリオの前提は図表 23～5、および第3章、補論B参照。

（注2）地方圏は、三大都市圏（埼玉・千葉・東京・神奈川・愛知・京都・大阪・兵庫）以外の道
県。

（注3）暦年平均値のため、東京五輪等の一時的な影響は考慮していないことに留意。五輪による
影響については第3章（3）、第6章、補論D参照。

（注4）需要側（宿泊者数）の県別・タイプ別の割合は2018年から一定のケース。

（注5）供給側（ホテル客室数）のシナリオは全て標準のケース。

シナリオ① 日本人【標準】×外国人【標準】

延べ宿泊者数・同2018年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)								
	2018年実績値			2020年予測値					
	日本人	外国人		(伸び)	日本人	(伸び)	外国人	(伸び)	
全 国	53,800	44,373	9,428	54,409	(1.1)	44,036	(▲ 0.8)	10,373	(10.0)
北海道	3,598	2,697	901	3,580	(▲ 0.5)	2,677	(▲ 0.8)	903	(0.3)
青森県	502	471	31	505	(0.7)	467	(▲ 0.8)	38	(22.7)
岩手県	605	584	21	607	(0.2)	580	(▲ 0.8)	27	(26.0)
宮城県	1,031	1,000	31	1,036	(0.5)	993	(▲ 0.8)	43	(39.8)
秋田県	350	338	12	349	(▲ 0.4)	336	(▲ 0.8)	13	(9.2)
山形県	540	527	13	540	(▲ 0.0)	523	(▲ 0.8)	17	(28.1)
福島県	1,137	1,122	15	1,133	(▲ 0.4)	1,113	(▲ 0.8)	20	(27.5)
茨城県	592	564	28	588	(▲ 0.6)	560	(▲ 0.8)	29	(2.5)
栃木県	947	915	32	943	(▲ 0.3)	908	(▲ 0.8)	36	(11.5)
群馬県	835	802	33	826	(▲ 1.1)	796	(▲ 0.8)	31	(▲ 8.1)
埼玉県	495	468	26	491	(▲ 0.9)	465	(▲ 0.8)	26	(▲ 2.5)
千葉県	2,592	2,147	445	2,597	(0.2)	2,131	(▲ 0.8)	466	(4.8)
東京都	6,657	4,291	2,366	6,858	(3.0)	4,259	(▲ 0.8)	2,599	(9.9)
神奈川県	2,310	2,027	283	2,323	(0.5)	2,011	(▲ 0.8)	311	(9.9)
新潟県	973	937	37	973	(▲ 0.0)	929	(▲ 0.8)	44	(19.2)
富山県	380	347	33	377	(▲ 0.8)	345	(▲ 0.8)	32	(▲ 1.2)
石川県	906	816	91	916	(1.0)	809	(▲ 0.8)	106	(17.0)
福井県	405	398	7	403	(▲ 0.5)	395	(▲ 0.8)	8	(14.7)
山梨県	861	665	196	883	(2.5)	660	(▲ 0.8)	223	(13.7)
長野県	1,830	1,680	150	1,832	(0.1)	1,667	(▲ 0.8)	165	(10.1)
岐阜県	652	537	115	699	(7.2)	533	(▲ 0.8)	166	(44.4)
静岡県	2,194	2,007	187	2,199	(0.2)	1,992	(▲ 0.8)	207	(10.5)
愛知県	1,726	1,416	310	1,729	(0.2)	1,405	(▲ 0.8)	324	(4.4)
三重県	896	856	40	888	(▲ 1.0)	850	(▲ 0.8)	38	(▲ 5.3)
滋賀県	487	442	45	483	(▲ 0.9)	439	(▲ 0.8)	44	(▲ 2.1)
京都府	2,085	1,418	666	2,110	(1.2)	1,408	(▲ 0.8)	703	(5.4)
大阪府	3,852	2,477	1,374	4,124	(7.1)	2,459	(▲ 0.8)	1,665	(21.2)
兵庫県	1,359	1,213	146	1,341	(▲ 1.3)	1,204	(▲ 0.8)	137	(▲ 6.1)
奈良県	262	213	48	262	(0.2)	212	(▲ 0.8)	50	(4.3)
和歌山県	516	455	62	515	(▲ 0.3)	451	(▲ 0.8)	63	(3.0)
鳥取県	353	337	16	354	(0.5)	334	(▲ 0.8)	20	(26.9)
島根県	296	290	6	296	(0.0)	288	(▲ 0.8)	8	(40.4)
岡山県	565	515	51	560	(▲ 0.9)	511	(▲ 0.8)	50	(▲ 2.0)
広島県	977	866	110	997	(2.1)	860	(▲ 0.8)	138	(24.6)
山口県	436	423	13	433	(▲ 0.9)	420	(▲ 0.8)	13	(▲ 4.0)
徳島県	223	211	12	222	(▲ 0.5)	209	(▲ 0.8)	12	(3.9)
香川県	406	350	56	405	(▲ 0.1)	348	(▲ 0.8)	58	(3.9)
愛媛県	423	402	21	423	(0.1)	399	(▲ 0.8)	24	(17.5)
高知県	302	294	9	300	(▲ 0.8)	291	(▲ 0.8)	8	(▲ 3.8)
福岡県	1,690	1,337	353	1,676	(▲ 0.8)	1,326	(▲ 0.8)	350	(▲ 1.1)
佐賀県	280	236	44	275	(▲ 1.8)	234	(▲ 0.8)	41	(▲ 7.5)
長崎県	789	699	90	785	(▲ 0.5)	694	(▲ 0.8)	91	(1.4)
熊本県	796	704	92	804	(1.0)	699	(▲ 0.8)	105	(14.2)
大分県	789	633	156	777	(▲ 1.6)	628	(▲ 0.8)	148	(▲ 5.1)
宮崎県	416	383	33	413	(▲ 0.7)	380	(▲ 0.8)	33	(▲ 0.2)
鹿児島県	889	803	85	883	(▲ 0.6)	797	(▲ 0.8)	86	(1.1)
沖縄県	2,594	2,059	535	2,697	(4.0)	2,043	(▲ 0.8)	654	(22.1)
地方圏	32,725	28,914	3,810	32,837	(0.3)	28,695	(▲ 0.8)	4,142	(8.7)
シェア	60.8			60.4					

シナリオ①（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(万室)		不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2018年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年予測値(稼働可能客室)				
			旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
全国	149	162 (8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	9.3	10.2 (8.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	1.8	1.8 (2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	2.1	2.2 (3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	3.4	3.5 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	1.3	1.3 (3.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	1.8	1.8 (3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	4.3	4.5 (4.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	2.1	2.2 (7.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	2.6	2.6 (2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	2.4	2.4 (1.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	1.6	1.8 (11.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	5.3	5.7 (8.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	15.7	18.1 (15.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川県	6.1	6.8 (12.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	3.8	3.9 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	1.3	1.4 (7.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	2.4	2.7 (13.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	1.3	1.4 (5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	2.5	2.7 (7.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	6.6	6.8 (3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	1.9	2.1 (6.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	6.0	6.3 (5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	4.9	5.6 (15.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	2.7	2.8 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	1.4	1.4 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	4.7	5.6 (19.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	8.8	10.4 (18.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兵庫県	3.8	4.0 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	0.7	0.8 (11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	1.6	1.6 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	1.1	1.2 (4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	1.1	1.2 (10.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	1.9	1.9 (4.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	2.9	3.2 (11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	1.4	1.4 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	0.8	0.8 (3.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	1.1	1.2 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	1.4	1.5 (6.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	1.2	1.2 (5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	4.5	5.0 (11.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	0.8	0.8 (0.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	2.3	2.4 (4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	2.4	2.5 (3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	2.1	2.2 (3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	1.4	1.4 (1.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	2.8	2.9 (3.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	5.9	6.6 (11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方圏	98	104 (5.8)					
シェア	65.9	64.1					

シナリオ①（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2018年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
57.0	38.7	68.3	65.5	27.2	61.2	38.8	75.5	70.1	29.8	全国
58.8	46.9	67.9	61.7	31.1	63.2	46.6	75.9	66.3	34.1	北海道
57.5	36.9	68.9	55.5	24.7	59.2	37.0	71.9	55.5	27.4	青森県
51.5	36.9	65.6	53.6	38.7	53.7	37.2	71.1	53.9	43.0	岩手県
55.7	40.9	63.6	58.9	35.6	57.4	41.3	65.6	59.0	39.6	宮城県
48.4	36.8	64.7	60.6	18.0	50.2	37.1	68.6	61.0	19.9	秋田県
49.6	38.7	67.7	56.1	16.8	51.4	39.0	71.0	56.5	18.6	山形県
44.5	40.4	58.5	52.6	15.1	46.7	40.8	62.9	52.9	16.7	福島県
52.2	30.4	62.9	58.3	15.3	56.1	30.7	70.3	57.9	17.0	茨城県
52.1	42.6	70.3	54.4	20.4	53.7	42.9	72.2	56.1	22.6	栃木県
50.5	44.9	69.3	50.4	11.2	51.8	45.3	71.6	50.6	12.4	群馬県
58.4	31.6	63.5	64.5	12.7	65.4	31.5	73.8	64.5	13.9	埼玉県
64.8	35.3	63.1	80.7	24.8	68.6	35.7	71.9	81.9	27.5	千葉県
71.8	58.1	74.1	76.7	47.3	80.0	56.6	84.5	83.4	51.5	東京都
59.0	44.7	75.1	64.1	35.5	65.6	44.1	80.3	80.3	39.3	神奈川県
40.6	26.0	65.5	42.9	13.7	41.7	26.3	68.0	43.1	15.5	新潟県
46.9	29.0	57.0	56.2	24.1	50.4	29.2	62.3	62.7	26.7	富山県
56.0	49.1	64.8	53.5	27.9	63.3	49.4	74.0	69.8	30.6	石川県
46.3	31.5	70.5	61.6	19.3	48.9	31.9	78.5	62.1	21.6	福井県
42.5	41.1	60.3	56.6	18.7	44.7	40.1	74.3	54.4	20.1	山梨県
35.8	28.0	67.8	44.0	13.8	37.1	28.1	70.9	44.2	15.2	長野県
50.0	39.4	63.9	57.7	32.4	52.3	39.0	70.6	61.6	33.9	岐阜県
54.6	45.5	68.8	57.8	22.9	57.0	45.7	72.3	60.3	25.2	静岡県
61.9	34.9	65.4	70.9	39.3	70.1	34.8	77.7	75.3	43.5	愛知県
54.0	38.9	69.8	53.9	11.7	55.7	39.2	71.5	56.6	13.0	三重県
48.8	34.2	61.0	64.7	14.5	50.8	34.4	65.2	64.5	16.1	滋賀県
56.0	41.2	61.5	71.4	30.1	64.7	40.8	82.4	77.5	31.7	京都府
69.2	45.5	69.4	74.6	57.5	79.6	43.9	80.7	87.6	61.7	大阪府
53.8	38.6	68.0	67.4	18.5	55.8	38.8	71.6	68.7	20.4	兵庫県
44.8	32.0	57.4	62.8	24.6	49.0	31.8	65.8	75.1	26.7	奈良県
45.1	36.8	64.7	57.9	22.9	46.3	36.7	66.6	59.1	25.3	和歌山県
53.6	38.1	62.2	75.2	20.4	56.2	38.4	67.5	75.8	22.6	鳥取県
47.8	40.2	60.1	52.9	23.9	53.2	40.5	69.9	65.6	26.5	島根県
56.7	27.9	75.0	47.4	17.1	59.5	28.1	80.0	48.3	19.0	岡山県
60.0	42.3	68.7	74.8	28.2	66.2	42.0	79.5	76.3	30.6	広島県
56.2	40.4	66.4	63.2	27.3	58.8	40.8	70.4	63.7	30.3	山口県
49.6	31.8	67.0	57.8	19.7	51.4	31.9	69.8	58.1	21.8	徳島県
57.6	48.0	67.2	63.8	25.4	60.5	48.2	70.6	67.1	27.8	香川県
54.4	46.6	66.5	70.5	15.6	58.1	46.9	73.0	71.3	17.3	愛媛県
45.0	30.0	58.6	59.0	13.1	47.7	30.3	63.3	59.4	14.6	高知県
64.9	27.5	70.7	69.7	30.3	72.2	27.7	80.4	74.5	33.5	福岡県
61.3	44.6	77.4	68.4	8.9	62.0	44.8	77.8	68.4	9.9	佐賀県
55.2	44.1	71.2	61.0	17.3	57.9	44.4	75.0	63.0	19.0	長崎県
59.7	45.0	74.1	58.4	24.7	62.1	45.2	76.5	61.8	27.3	熊本県
55.1	46.6	69.0	62.2	16.5	57.2	46.7	72.2	64.7	18.3	大分県
53.4	35.0	64.2	50.5	11.5	54.4	35.3	64.8	50.8	12.8	宮崎県
56.4	44.5	69.5	59.5	21.1	58.4	44.8	71.9	59.7	23.3	鹿児島県
57.8	31.9	73.4	64.1	26.0	63.7	31.8	76.9	74.5	28.4	沖縄県

シナリオ⑤ 日本人【上振れ】×外国人【上振れ】

延べ宿泊者数・同2018年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)								
	2018年実績値			2020年予測値					
		日本人	外国人	(伸び)		日本人	(伸び)	外国人	(伸び)
全 国	53,800	44,373	9,428	60,139	(11.8)	48,609	(9.5)	11,530	(22.3)
北海道	3,598	2,697	901	3,837	(6.6)	2,816	(4.4)	1,021	(13.4)
青森県	502	471	31	564	(12.4)	522	(10.8)	42	(36.1)
岩手県	605	584	21	710	(17.3)	680	(16.5)	30	(39.0)
宮城県	1,031	1,000	31	1,274	(23.5)	1,226	(22.6)	48	(54.1)
秋田県	350	338	12	390	(11.5)	376	(11.2)	14	(19.7)
山形県	540	527	13	575	(6.4)	556	(5.5)	19	(41.1)
福島県	1,137	1,122	15	1,447	(27.2)	1,425	(27.0)	22	(43.9)
茨城県	592	564	28	651	(10.1)	620	(9.9)	32	(14.5)
栃木県	947	915	32	1,055	(11.4)	1,015	(11.0)	39	(22.9)
群馬県	835	802	33	925	(10.8)	891	(11.1)	34	(1.7)
埼玉県	495	468	26	533	(7.7)	504	(7.7)	29	(8.4)
千葉県	2,592	2,147	445	2,789	(7.6)	2,263	(5.4)	527	(18.5)
東京都	6,657	4,291	2,366	7,548	(13.4)	4,691	(9.3)	2,857	(20.8)
神奈川県	2,310	2,027	283	2,579	(11.6)	2,237	(10.4)	342	(20.8)
新潟県	973	937	37	1,057	(8.6)	1,009	(7.7)	48	(31.9)
富山県	380	347	33	440	(15.6)	403	(16.1)	36	(9.9)
石川県	906	816	91	983	(8.5)	868	(6.5)	115	(26.7)
福井県	405	398	7	468	(15.5)	459	(15.3)	9	(26.6)
山梨県	861	665	196	999	(16.0)	741	(11.4)	259	(31.8)
長野県	1,830	1,680	150	1,999	(9.3)	1,818	(8.2)	182	(21.3)
岐阜県	652	537	115	760	(16.6)	573	(6.8)	187	(62.5)
静岡県	2,194	2,007	187	2,441	(11.2)	2,202	(9.7)	239	(27.6)
愛知県	1,726	1,416	310	1,862	(7.9)	1,490	(5.3)	372	(19.9)
三重県	896	856	40	986	(10.0)	943	(10.1)	43	(7.8)
滋賀県	487	442	45	529	(8.6)	480	(8.5)	49	(8.9)
京都府	2,085	1,418	666	2,342	(12.3)	1,582	(11.5)	760	(14.1)
大阪府	3,852	2,477	1,374	4,600	(19.4)	2,724	(9.9)	1,876	(36.5)
兵庫県	1,359	1,213	146	1,488	(9.5)	1,335	(10.1)	152	(4.6)
奈良県	262	213	48	278	(6.4)	222	(3.9)	57	(17.5)
和歌山県	516	455	62	566	(9.5)	495	(8.8)	71	(14.5)
鳥取県	353	337	16	391	(11.0)	369	(9.6)	22	(38.9)
島根県	296	290	6	322	(8.9)	314	(8.0)	8	(51.5)
岡山県	565	515	51	613	(8.5)	559	(8.7)	54	(6.8)
広島県	977	866	110	1,099	(12.5)	953	(10.1)	145	(31.5)
山口県	436	423	13	479	(9.9)	465	(10.0)	14	(5.7)
徳島県	223	211	12	266	(19.6)	253	(19.9)	13	(13.0)
香川県	406	350	56	444	(9.3)	380	(8.5)	64	(14.3)
愛媛県	423	402	21	463	(9.6)	437	(8.6)	27	(28.6)
高知県	302	294	9	317	(4.8)	308	(4.8)	9	(5.5)
福岡県	1,690	1,337	353	1,818	(7.6)	1,433	(7.2)	385	(9.0)
佐賀県	280	236	44	293	(4.6)	248	(5.0)	45	(2.4)
長崎県	789	699	90	864	(9.5)	765	(9.3)	99	(10.9)
熊本県	796	704	92	891	(11.9)	775	(10.1)	116	(25.7)
大分県	789	633	156	830	(5.2)	667	(5.3)	163	(4.5)
宮崎県	416	383	33	477	(14.5)	441	(15.0)	36	(8.9)
鹿児島県	889	803	85	944	(6.2)	849	(5.7)	95	(10.9)
沖縄県	2,594	2,059	535	2,954	(13.9)	2,231	(8.4)	723	(35.0)
地方圏	32,725	28,914	3,810	36,398	(11.2)	31,784	(9.9)	4,614	(21.1)
シェア	60.8			60.5					

シナリオ⑤（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(万室)		不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2018年実績値	2020年予測値 (伸び)	2020年予測値(稼働可能客室)				
			旅館	ビジネス	リゾートシティ	その他	
全国	149	162 (8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	9.3	10.2 (8.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	1.8	1.8 (2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	2.1	2.2 (3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	3.4	3.5 (2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	1.3	1.3 (3.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	1.8	1.8 (3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	4.3	4.5 (4.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	2.1	2.2 (7.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	2.6	2.6 (2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	2.4	2.4 (1.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	1.6	1.8 (11.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	5.3	5.7 (8.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	15.7	18.1 (15.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川県	6.1	6.8 (12.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	3.8	3.9 (2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	1.3	1.4 (7.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	2.4	2.7 (13.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	1.3	1.4 (5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	2.5	2.7 (7.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	6.6	6.8 (3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	1.9	2.1 (6.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	6.0	6.3 (5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	4.9	5.6 (15.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	2.7	2.8 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	1.4	1.4 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	4.7	5.6 (19.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	8.8	10.4 (18.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兵庫県	3.8	4.0 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	0.7	0.8 (11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	1.6	1.6 (2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	1.1	1.2 (4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	1.1	1.2 (10.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	1.9	1.9 (4.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	2.9	3.2 (11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	1.4	1.4 (4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	0.8	0.8 (3.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	1.1	1.2 (5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	1.4	1.5 (6.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	1.2	1.2 (5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	4.5	5.0 (11.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	0.8	0.8 (0.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	2.3	2.4 (4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	2.4	2.5 (3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	2.1	2.2 (3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	1.4	1.4 (1.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	2.8	2.9 (3.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	5.9	6.6 (11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方圏	98	104 (5.8)					
シェア	65.9	64.1					

シナリオ⑤（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2018年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
63.0	43.1	75.5	72.2	30.2	61.2	38.8	75.5	70.1	29.8	全 国
62.9	50.3	72.3	66.6	33.3	63.2	46.6	75.9	66.3	34.1	北海道
64.2	41.2	77.0	61.9	27.6	59.2	37.0	71.9	55.5	27.4	青森県
60.3	43.2	76.9	62.5	45.4	53.7	37.2	71.1	53.9	43.0	岩手県
68.5	50.5	78.1	72.0	44.0	57.4	41.3	65.6	59.0	39.6	宮城県
54.2	41.2	72.5	67.8	20.1	50.2	37.1	68.6	61.0	19.9	秋田県
52.8	41.2	72.1	59.7	17.8	51.4	39.0	71.0	56.5	18.6	山形県
56.9	51.7	74.7	67.0	19.3	46.7	40.8	62.9	52.9	16.7	福島県
57.8	33.7	69.7	64.6	17.0	56.1	30.7	70.3	57.9	17.0	茨城県
58.3	47.7	78.6	60.9	22.8	53.7	42.9	72.2	56.1	22.6	栃木県
56.6	50.3	77.6	56.4	12.5	51.8	45.3	71.6	50.6	12.4	群馬県
63.4	34.4	69.0	70.1	13.8	65.4	31.5	73.8	64.5	13.9	埼玉県
69.7	37.5	68.0	87.1	26.3	68.6	35.7	71.9	81.9	27.5	千葉県
79.0	63.9	81.6	84.4	52.1	80.0	56.6	84.5	83.4	51.5	東京都
65.6	49.6	83.4	71.1	39.5	65.6	44.1	80.3	80.3	39.3	神奈川県
44.1	28.2	71.1	46.6	14.9	41.7	26.3	68.0	43.1	15.5	新潟県
54.7	33.8	66.5	65.1	28.1	50.4	29.2	62.3	62.7	26.7	富山県
60.2	52.7	69.6	57.4	30.0	63.3	49.4	74.0	69.8	30.6	石川県
53.7	36.6	81.9	71.5	22.3	48.9	31.9	78.5	62.1	21.6	福井県
48.0	46.5	67.9	64.3	21.1	44.7	40.1	74.3	54.4	20.1	山梨県
39.1	30.5	74.0	48.0	15.0	37.1	28.1	70.9	44.2	15.2	長野県
54.4	42.7	69.4	63.0	35.7	52.3	39.0	70.6	61.6	33.9	岐阜県
60.6	50.4	76.3	64.4	25.4	57.0	45.7	72.3	60.3	25.2	静岡県
66.7	37.3	70.3	77.3	41.7	70.1	34.8	77.7	75.3	43.5	愛知県
60.0	43.2	77.6	59.9	13.0	55.7	39.2	71.5	56.6	13.0	三重県
53.5	37.5	66.7	71.0	15.8	50.8	34.4	65.2	64.5	16.1	滋賀県
62.1	46.0	68.3	79.0	33.3	64.7	40.8	82.4	77.5	31.7	京都府
77.2	50.8	77.4	83.3	64.1	79.6	43.9	80.7	87.6	61.7	大阪府
59.6	42.8	75.5	74.8	20.5	55.8	38.8	71.6	68.7	20.4	兵庫県
47.6	33.8	61.2	66.9	26.1	49.0	31.8	65.8	75.1	26.7	奈良県
49.6	40.5	71.0	63.6	25.1	46.3	36.7	66.6	59.1	25.3	和歌山県
59.2	42.1	68.7	83.0	22.5	56.2	38.4	67.5	75.8	22.6	鳥取県
52.0	43.7	65.4	57.6	26.0	53.2	40.5	69.9	65.6	26.5	島根県
62.1	30.5	82.1	51.9	18.7	59.5	28.1	80.0	48.3	19.0	岡山県
66.2	46.5	75.9	82.0	30.9	66.2	42.0	79.5	76.3	30.6	広島県
62.3	44.8	73.6	70.0	30.2	58.8	40.8	70.4	63.7	30.3	山口県
59.6	38.0	80.7	69.4	23.6	51.4	31.9	69.8	58.1	21.8	徳島県
63.0	52.5	73.6	69.9	27.8	60.5	48.2	70.6	67.1	27.8	香川県
59.5	51.0	72.7	77.2	17.1	58.1	46.9	73.0	71.3	17.3	愛媛県
47.6	31.8	61.9	62.4	13.9	47.7	30.3	63.3	59.4	14.6	高知県
70.4	29.7	76.6	75.7	32.8	72.2	27.7	80.4	74.5	33.5	福岡県
65.4	47.5	82.4	73.3	9.4	62.0	44.8	77.8	68.4	9.9	佐賀県
60.7	48.6	78.4	67.1	19.0	57.9	44.4	75.0	63.0	19.0	長崎県
66.2	49.9	82.1	64.7	27.4	62.1	45.2	76.5	61.8	27.3	熊本県
58.9	49.9	73.5	66.6	17.6	57.2	46.7	72.2	64.7	18.3	大分県
61.7	40.4	74.2	57.9	13.3	54.4	35.3	64.8	50.8	12.8	宮崎県
60.3	47.6	74.2	63.6	22.5	58.4	44.8	71.9	59.7	23.3	鹿児島県
63.3	35.0	80.4	70.2	28.5	63.7	31.8	76.9	74.5	28.4	沖縄県

シナリオ⑨ 日本人【下振れ】×外国人【下振れ】

延べ宿泊者数・同2018年比伸び率

	延べ宿泊者数(万人)					
	2018年実績値			2020年予測値		
	日本人	外国人		(伸び)	日本人 (伸び)	外国人 (伸び)
全 国	53,800	44,373	9,428	46,655 (▲ 13.3)	37,294 (▲ 16.0)	9,361 (▲ 0.7)
北海道	3,598	2,697	901	3,121 (▲ 13.3)	2,289 (▲ 15.1)	832 (▲ 7.6)
青森県	502	471	31	425 (▲ 15.2)	391 (▲ 17.0)	34 (11.6)
岩手県	605	584	21	499 (▲ 17.6)	474 (▲ 18.8)	25 (16.7)
宮城県	1,031	1,000	31	877 (▲ 15.0)	837 (▲ 16.3)	40 (28.1)
秋田県	350	338	12	299 (▲ 14.6)	287 (▲ 15.2)	12 (0.5)
山形県	540	527	13	456 (▲ 15.6)	440 (▲ 16.5)	16 (18.1)
福島県	1,137	1,122	15	906 (▲ 20.3)	888 (▲ 20.8)	18 (17.3)
茨城県	592	564	28	475 (▲ 19.7)	449 (▲ 20.4)	26 (▲ 7.3)
栃木県	947	915	32	828 (▲ 12.6)	796 (▲ 13.0)	32 (0.7)
群馬県	835	802	33	689 (▲ 17.5)	661 (▲ 17.6)	28 (▲ 15.1)
埼玉県	495	468	26	414 (▲ 16.3)	391 (▲ 16.5)	23 (▲ 12.4)
千葉県	2,592	2,147	445	2,248 (▲ 13.3)	1,829 (▲ 14.8)	418 (▲ 5.9)
東京都	6,657	4,291	2,366	5,851 (▲ 12.1)	3,541 (▲ 17.5)	2,310 (▲ 2.4)
神奈川県	2,310	2,027	283	1,964 (▲ 15.0)	1,690 (▲ 16.6)	275 (▲ 3.0)
新潟県	973	937	37	827 (▲ 15.1)	787 (▲ 16.0)	40 (8.3)
富山県	380	347	33	323 (▲ 15.1)	293 (▲ 15.8)	30 (▲ 8.3)
石川県	906	816	91	786 (▲ 13.2)	691 (▲ 15.3)	95 (5.3)
福井県	405	398	7	335 (▲ 17.2)	328 (▲ 17.6)	7 (5.3)
山梨県	861	665	196	765 (▲ 11.2)	562 (▲ 15.4)	203 (3.3)
長野県	1,830	1,680	150	1,552 (▲ 15.2)	1,402 (▲ 16.5)	150 (0.2)
岐阜県	652	537	115	597 (▲ 8.4)	448 (▲ 16.6)	149 (29.7)
静岡県	2,194	2,007	187	1,855 (▲ 15.4)	1,671 (▲ 16.7)	184 (▲ 1.9)
愛知県	1,726	1,416	310	1,482 (▲ 14.2)	1,190 (▲ 15.9)	291 (▲ 6.1)
三重県	896	856	40	764 (▲ 14.7)	730 (▲ 14.8)	35 (▲ 14.2)
滋賀県	487	442	45	418 (▲ 14.3)	377 (▲ 14.6)	40 (▲ 10.7)
京都府	2,085	1,418	666	1,807 (▲ 13.3)	1,191 (▲ 16.0)	615 (▲ 7.7)
大阪府	3,852	2,477	1,374	3,615 (▲ 6.1)	2,101 (▲ 15.2)	1,514 (10.2)
兵庫県	1,359	1,213	146	1,134 (▲ 16.5)	1,009 (▲ 16.8)	125 (▲ 14.5)
奈良県	262	213	48	222 (▲ 14.9)	178 (▲ 16.5)	44 (▲ 8.2)
和歌山県	516	455	62	440 (▲ 14.7)	383 (▲ 15.8)	58 (▲ 6.7)
鳥取県	353	337	16	301 (▲ 14.6)	283 (▲ 16.1)	19 (17.7)
島根県	296	290	6	252 (▲ 14.9)	245 (▲ 15.7)	7 (27.3)
岡山県	565	515	51	482 (▲ 14.7)	437 (▲ 15.1)	45 (▲ 10.5)
広島県	977	866	110	844 (▲ 13.6)	724 (▲ 16.4)	120 (8.8)
山口県	436	423	13	388 (▲ 11.0)	377 (▲ 11.0)	12 (▲ 11.4)
徳島県	223	211	12	198 (▲ 11.3)	186 (▲ 11.6)	11 (▲ 5.8)
香川県	406	350	56	350 (▲ 13.9)	297 (▲ 15.3)	53 (▲ 5.1)
愛媛県	423	402	21	355 (▲ 15.9)	333 (▲ 17.2)	22 (7.7)
高知県	302	294	9	254 (▲ 16.0)	246 (▲ 16.1)	8 (▲ 11.7)
福岡県	1,690	1,337	353	1,449 (▲ 14.3)	1,124 (▲ 15.9)	325 (▲ 8.0)
佐賀県	280	236	44	247 (▲ 11.8)	209 (▲ 11.4)	38 (▲ 14.0)
長崎県	789	699	90	686 (▲ 13.0)	603 (▲ 13.8)	83 (▲ 7.0)
熊本県	796	704	92	721 (▲ 9.4)	624 (▲ 11.4)	98 (6.1)
大分県	789	633	156	664 (▲ 15.9)	526 (▲ 17.0)	138 (▲ 11.3)
宮崎県	416	383	33	358 (▲ 14.0)	327 (▲ 14.7)	31 (▲ 6.6)
鹿児島県	889	803	85	767 (▲ 13.7)	687 (▲ 14.5)	80 (▲ 6.4)
沖縄県	2,594	2,059	535	2,364 (▲ 8.9)	1,763 (▲ 14.4)	601 (12.2)
地方圏	32,725	28,914	3,810	28,140 (▲ 14.0)	24,351 (▲ 15.8)	3,789 (▲ 0.6)
シェア	60.8			60.3		

シナリオ⑨（つづき）

客室数、不足客室数

	客室ストック数(万室)			不足客室数予測値(万室) *プラスは不足を意味する				
	2018年実績値	2020年予測値		2020年予測値(稼働可能客室)				
		(伸び)		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
全国	149	162	(8.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
北海道	9.3	10.2	(8.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
青森県	1.8	1.8	(2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岩手県	2.1	2.2	(3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮城県	3.4	3.5	(2.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
秋田県	1.3	1.3	(3.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山形県	1.8	1.8	(3.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福島県	4.3	4.5	(4.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
茨城県	2.1	2.2	(7.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
栃木県	2.6	2.6	(2.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
群馬県	2.4	2.4	(1.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
埼玉県	1.6	1.8	(11.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
千葉県	5.3	5.7	(8.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京都	15.7	18.1	(15.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
神奈川県	6.1	6.8	(12.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
新潟県	3.8	3.9	(2.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
富山県	1.3	1.4	(7.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
石川県	2.4	2.7	(13.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福井県	1.3	1.4	(5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山梨県	2.5	2.7	(7.5)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長野県	6.6	6.8	(3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岐阜県	1.9	2.1	(6.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
静岡県	6.0	6.3	(5.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛知県	4.9	5.6	(15.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
三重県	2.7	2.8	(2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
滋賀県	1.4	1.4	(4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
京都府	4.7	5.6	(19.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大阪府	8.8	10.4	(18.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
兵庫県	3.8	4.0	(4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
奈良県	0.7	0.8	(11.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
和歌山県	1.6	1.6	(2.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鳥取県	1.1	1.2	(4.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
島根県	1.1	1.2	(10.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
岡山県	1.9	1.9	(4.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
広島県	2.9	3.2	(11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
山口県	1.4	1.4	(4.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
徳島県	0.8	0.8	(3.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
香川県	1.1	1.2	(5.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
愛媛県	1.4	1.5	(6.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
高知県	1.2	1.2	(5.3)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
福岡県	4.5	5.0	(11.4)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
佐賀県	0.8	0.8	(0.9)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
長崎県	2.3	2.4	(4.8)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
熊本県	2.4	2.5	(3.7)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大分県	2.1	2.2	(3.6)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
宮崎県	1.4	1.4	(1.2)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鹿児島県	2.8	2.9	(3.1)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
沖縄県	5.9	6.6	(11.0)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
地方圏	98	104	(5.8)					
シェア	65.9	64.1						

シナリオ⑨（つづき）

稼働率予測値

稼働率予測値(%)										
2020年予測値					2018年実績値					
	旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他		旅館	ビジネス	リゾート・シティ	その他	
48.9	33.0	58.4	56.6	23.3	61.2	38.8	75.5	70.1	29.8	全国
51.2	40.9	58.8	54.2	27.1	63.2	46.6	75.9	66.3	34.1	北海道
48.4	31.1	58.0	46.9	20.7	59.2	37.0	71.9	55.5	27.4	青森県
42.3	30.3	53.8	44.4	31.7	53.7	37.2	71.1	53.9	43.0	岩手県
47.2	34.5	53.8	50.0	30.1	57.4	41.3	65.6	59.0	39.6	宮城県
41.5	31.6	55.4	52.0	15.4	50.2	37.1	68.6	61.0	19.9	秋田県
41.8	32.7	57.1	47.4	14.2	51.4	39.0	71.0	56.5	18.6	山形県
35.6	32.3	46.8	42.2	12.0	46.7	40.8	62.9	52.9	16.7	福島県
42.1	24.5	50.8	47.6	12.3	56.1	30.7	70.3	57.9	17.0	茨城県
45.7	37.4	61.7	47.8	17.9	53.7	42.9	72.2	56.1	22.6	栃木県
42.1	37.4	57.7	42.2	9.3	51.8	45.3	71.6	50.6	12.4	群馬県
49.3	26.8	53.6	54.6	10.8	65.4	31.5	73.8	64.5	13.9	埼玉県
56.2	30.3	54.8	70.1	21.3	68.6	35.7	71.9	81.9	27.5	千葉県
61.2	49.3	63.0	66.0	39.9	80.0	56.6	84.5	83.4	51.5	東京都
49.9	37.9	63.5	54.4	29.9	65.6	44.1	80.3	80.3	39.3	神奈川県
34.4	22.1	55.6	36.5	11.7	41.7	26.3	68.0	43.1	15.5	新潟県
40.2	24.7	48.7	48.8	20.7	50.4	29.2	62.3	62.7	26.7	富山県
48.1	42.1	55.7	46.1	24.0	63.3	49.4	74.0	69.8	30.6	石川県
38.5	26.2	58.7	51.3	16.0	48.9	31.9	78.5	62.1	21.6	福井県
36.8	35.6	51.7	49.4	16.1	44.7	40.1	74.3	54.4	20.1	山梨県
30.3	23.6	57.4	37.4	11.6	37.1	28.1	70.9	44.2	15.2	長野県
42.7	33.5	54.4	49.5	28.2	52.3	39.0	70.6	61.6	33.9	岐阜県
46.1	38.2	58.0	49.1	19.3	57.0	45.7	72.3	60.3	25.2	静岡県
53.1	29.7	55.9	61.3	33.3	70.1	34.8	77.7	75.3	43.5	愛知県
46.5	33.5	60.1	46.4	10.1	55.7	39.2	71.5	56.6	13.0	三重県
42.2	29.6	52.6	56.2	12.5	50.8	34.4	65.2	64.5	16.1	滋賀県
47.9	35.0	52.6	61.3	25.9	64.7	40.8	82.4	77.5	31.7	京都府
60.7	40.0	60.7	65.7	50.3	79.6	43.9	80.7	87.6	61.7	大阪府
45.5	32.6	57.4	57.4	15.6	55.8	38.8	71.6	68.7	20.4	兵庫県
38.1	27.1	48.8	53.4	20.8	49.0	31.8	65.8	75.1	26.7	奈良県
38.6	31.6	55.3	49.4	19.5	46.3	36.7	66.6	59.1	25.3	和歌山県
45.6	32.3	53.0	63.8	17.4	56.2	38.4	67.5	75.8	22.6	鳥取県
40.6	34.2	51.1	45.1	20.4	53.2	40.5	69.9	65.6	26.5	島根県
48.8	23.9	64.6	40.8	14.6	59.5	28.1	80.0	48.3	19.0	岡山県
50.8	35.8	58.0	63.5	23.9	66.2	42.0	79.5	76.3	30.6	広島県
50.5	36.3	59.6	56.8	24.5	58.8	40.8	70.4	63.7	30.3	山口県
44.2	28.3	59.8	51.5	17.6	51.4	31.9	69.8	58.1	21.8	徳島県
49.7	41.2	57.9	55.1	22.0	60.5	48.2	70.6	67.1	27.8	香川県
45.7	39.2	55.7	59.3	13.1	58.1	46.9	73.0	71.3	17.3	愛媛県
38.2	25.5	49.6	50.1	11.1	47.7	30.3	63.3	59.4	14.6	高知県
56.1	23.4	60.9	60.9	26.0	72.2	27.7	80.4	74.5	33.5	福岡県
55.1	40.1	69.4	61.7	7.9	62.0	44.8	77.8	68.4	9.9	佐賀県
48.2	38.5	62.2	53.4	15.2	57.9	44.4	75.0	63.0	19.0	長崎県
53.6	40.4	66.3	52.8	22.1	62.1	45.2	76.5	61.8	27.3	熊本県
47.0	40.1	58.5	53.5	14.1	57.2	46.7	72.2	64.7	18.3	大分県
46.2	30.2	55.4	44.2	9.9	54.4	35.3	64.8	50.8	12.8	宮崎県
49.0	38.7	60.2	51.9	18.3	58.4	44.8	71.9	59.7	23.3	鹿児島県
50.6	28.0	64.4	56.1	22.8	63.7	31.8	76.9	74.5	28.4	沖縄県